

災害予防対策

第 1 章

防災体制の整備

第1節 総合的防災体制の整備

本町及び防災関係機関は、平常時から組織動員体制及び装備・資機材の整備を図るとともに、防災活動を実施するための拠点整備や防災訓練の実施等を通じ、相互に連携しながら総合的な防災体制の確立に努めるものとする。

第1 中枢組織体制の整備

【資2(1)】【資2(2)】【資9(2)】

1 本町の組織体制の整備

本町は、総合的な防災対策を推進するため、平常時から防災にかかる中枢的な組織体制の整備及び充実を図る。

(1) 平常時の防災体制

ア 基礎的な地方公共団体としての忠岡町

本町住民の生命、身体及び財産を災害から保護するため、平常時における防災対策を関係部課長及び防災担当課をもって推進する。

イ 忠岡町防災会議

指定地方行政機関、大阪府、大阪府警察、本町職員などから町長が任命、指名した者で組織し、忠岡町地域防災計画を作成し、その実施を推進する。

(2) 災害警戒本部を設置するまでの対策

勤務時間外において、災害警戒本部員等が参集するまで、関係部課長及び防災担当課職員により災害情報収集等を行う。

(3) 災害警戒本部

災害警戒本部は、小規模の災害が発生したとき、災害の恐れがあるが、時間、規模等の推測が困難なとき、本町域又は隣接市（岸和田市、泉大津市、和泉市）において、震度4の揺れを観測したとき、南海トラフ地震臨時情報（巨大地震警戒）が発表されたとき、東海地震にかかる警戒宣言の発令を認知したとき、その他町長が必要と認めたときにおいて、災害予防及び災害応急対策を実施するために設置する。

（組織）

本部長：町長

副本部長：副町長、教育長

本部員：各部長、部長級の職員

(4) 災害対策本部

本町域又は隣接市（岸和田市、泉大津市、和泉市）において、震度5弱以上の揺れを観測したとき、また、中規模又は大規模な災害が発生し、又は発生する恐れが確実なとき、その他町長が必要と認めたときにおいて、避難、救援、応急復旧等が円滑迅速に行えるよう町の全力をあげて、防災対策に取り組むため設置する。

（組織）

本部長：町長

副本部長：副町長、教育長

本部員：各部長、部長級の職員

2 動員体制の整備

災害時の組織体制の整備と併せて、災害時の応急対策活動を迅速かつ的確に実施できるよう職員の配備体制及び参集体制の整備を図る。

第2 防災中枢機能等の確保、充実

本町は、災害発生時に速やかに災害対策体制がとれるよう防災中枢機能等の確保、充実を図る。

1 防災中枢施設の整備

本町は、災害対策本部室に役場庁舎 5 階の特別会議室を活用し、防災中枢機能の強化に努める。また、代替施設については、消防署又は忠岡町文化会館を選定し、バックアップ対策、自家発電設備等の整備などに努める。

また、十分な期間の発電が可能となるよう燃料の備蓄等に努める。

2 災害対策本部等用備蓄

本町は、災害対策本部等用として、自衛隊、警察、消防等の関係機関を含めた職員用の飲料水・食料等を備蓄する。

第3 防災拠点の整備

本町及び防災関係機関は、発災時に速やかな体制をとれるように、非構造部材を含む耐震化を推進する等、防災拠点機能等の確保、充実を図るとともに、大規模災害時において適切な災害応急活動が実施できるよう、活動拠点及び備蓄拠点を計画的に整備する。

1 地域防災拠点の整備

本町は、本町域における応援部隊の受け入れ及び活動拠点、備蓄拠点、物資輸送拠点等として、大阪府が整備、管理・運営する広域防災拠点及び後方支援活動拠点と連携した地域防災拠点の整備に努める。

災害活動拠点	町役場、現地災害対策本部
物資輸送拠点	救援物資集積場所（町役場防災倉庫）、 臨時ヘリポート（町民運動場・町民第二運動 場・大津川河川公園）
医療活動拠点	市立岸和田市民病院 医療法人穂仁会聖祐病院
避難拠点	各指定避難場所
物資備蓄拠点	町役場（防災倉庫）
応援部隊の受入拠点	新浜緑地、町民運動場

第4 装備資機材等の備蓄

【資4(1)】

本町及び防災関係機関は、応急対策及び応急復旧に迅速に対応するため、必要な人材、
装備・資機材等の確保、整備に努める。

1 資機材等の備蓄及び技術者等の把握

本町は、装備・資機材等の充実に努めるとともに、関係団体との連携により資機材・技
術者等の確保体制の整備に努める。なお、燃料については、あらかじめ、石油販売業者
と、燃料の優先供給について協定の締結を推進する。

2 資機材等の点検

本町は、備蓄、保有する装備・資機材は、随時点検及び補充交換を行い、保全に万全を
期する。

3 データの保全

本町は、戸籍、住民基本台帳、地籍、建築物、権利関係書類並びに測量図、構造図等の
復旧に必要な各種データを整備、保管する。特に、データ及びコンピューターシステムの
バックアップ体制に万全を期する。

第5 防災訓練の実施

本町、大阪府及び消防団等の防災関係機関は、地域防災計画や防災業務計画等の習熟、
連携体制の強化、住民の防災意識の向上及び災害時の防災体制に万全を期することを目的
として、女性や避難行動要支援者の参画を含め多くの住民の参加を得た各種災害に関する
訓練を民間事業者等と連携しながら実施するよう努める。

1 総合的防災訓練の実施

本町及び大阪府は、関係機関及び自主防災組織等住民の協力を得て、組織動員、避難、
通信、消火・救助・救急、医療、ライフライン対応、緊急輸送、緊急地震速報対応等の訓

練を有機的に連携させた総合的な訓練の実施に努める。

また、被害が広域にわたる災害も想定し、近隣市町との合同による広域的な訓練も取り入れ、大規模・激甚災害への対処訓練の充実を図るよう努める。

2 個別訓練の実施

(1) 組織動員通信訓練

本町は、災害時における職員の初動体制、休日・夜間等の勤務時間外における職員の配備を迅速に行うため、忠岡町職員災害初動マニュアルに基づき、情報の収集・伝達、連絡体制、非常参集等について訓練の実施に努める。

(2) 水防訓練

本町は、水防活動の円滑な遂行を図るため、水位・雨量観測、動員、資機材の輸送、水防工法、水門等の操作、気象予警報等の伝達等について訓練する。

(3) 消防訓練

本町は、火災の防ぎよと避難者の安全確保等の被害を軽減するための消防訓練を実施する。

(4) 避難訓練

本町は、避難の指示、勧告及び避難誘導等地域住民を安全に避難場所へ避難させるための訓練を実施する。また、避難行動要支援者(孤立者、負傷者、高齢者及び障がい者等)の避難誘導や介助方法等について実施する。

(5) 自主防災組織の自主訓練の指導

本町は、自主防災組織の災害時における行動力の向上を図るため、特に初期消火訓練及び避難訓練等の実施について指導を行い、訓練に際しては、消防職員等指導者を派遣する。

(6) 復興関連訓練

本町は、迅速な復興対策と復興都市づくりに関する技術向上を図るため、仮定の被害に応じた被災情報の収集、建築制限区域の検討、建築制限の実施、復興後の土地利用のあり方等について、復興図上訓練の実施に努める。

3 防災訓練実施にあたっての留意事項

- (1) 実施にあたっては、訓練の目的を具体的に設定した上で、各種災害に関する被害の想定を明らかにする。
- (2) あらかじめ設定した訓練成果が得られるように、訓練参加者、使用する器材及び実施時間等の訓練環境について具体的な設定を行うなど、実践的な内容とする。
- (3) 業務(事業)継続計画(BCP)の実効性を高めるために、業務資源の有用性や非常時優先業務の実行可能性等が検証できる訓練を行う。
- (4) 高齢者、障がい者、外国人、乳幼児、妊産婦等に十分配慮し、地域において避難行動要支援者を支援する体制が整備されるよう努める。
- (5) 被災時の男女のニーズの違い等、男女双方の視点に十分配慮するよう努める。
- (6) 訓練後には訓練成果を取りまとめ、課題等を明らかにし、必要に応じ防災組織体

制等の改善を行うとともに、次回の訓練に反映させるよう努める。

第6 広域防災体制の整備

【資4(3)】【資10】

本町、大阪府、関西広域連合をはじめ防災関係機関は、平常時から、大規模災害も視野に入れ、広域的な視点に立った防災体制の整備を図る。

1 緊急消防援助隊の受入れ体制の整備

本町及び大阪府は、地震等の大規模災害時における消防活動をより効果的に実施するため、大阪府「緊急消防援助隊受援計画」に基づき、緊急消防援助隊との連携、受入れ体制の整備を図る。

2 その他防災関係機関の広域防災体制の整備

その他防災関係機関は、大規模災害に対応するため、広域的な防災体制の整備を推進する。

第7 人材の育成

本町、大阪府をはじめ防災関係機関は、各々の防災体制の強化と併せて、災害対応力の向上を図るため、幹部を含めた職員への防災教育をより一層充実するとともに、第一線で活動する消防職員及び消防団員の専門教育を強化する。

また、本町は、大阪府が市町村の長及び幹部職員を対象に実施する研修を活用し、本町の災害対応能力の向上に努める。

1 職員に対する防災教育

本町は、災害時における適正な判断力を養い、防災活動の円滑な実施を期すため、職員に対し、防災教育を実施する。

(1) 教育の方法

- ア 講習会、研修会等の実施及び参加
- イ 見学、現地調査等の実施
- ウ 災害発生時に講ずべき対策等を体系的に整理した応急活動のためのマニュアル等の作成、周知

(2) 教育の内容

- ア 忠岡町地域防災計画及びこれによる各防災関係機関の防災体制と各自の任務分担
- イ 非常参集の方法
- ウ 気象、水象、地象その他災害発生原因についての知識及び災害の種別ごとの特性
- エ 過去の主な被害事例

- オ 防災知識と技術
- カ 防災関係法令の適用
- キ 図上訓練の実施
- ク その他必要な事項

2 専門教育機能の強化

本町は、消防職員、消防団員の知識・技能の向上を図るため、複雑化する災害の態様に
対応できる高度かつ専門的な教育訓練を実施する。

3 家屋被害認定を行う者の育成

本町は、災害時の家屋被害認定の迅速化と適正化を図るために、家屋被害認定調査員
の確保・スキルアップに向け、大阪府が実施する家屋被害認定調査員向けの研修に積極
的に参加する。

第 8 防災に関する調査研究の推進

本町及び防災関係機関は、災害の未然防止と被害の軽減を図り、かつ総合的、計画的な
防災対策を推進するため、災害要因、被害想定及び防災体制等について、継続的な調査研
究の実施に努める。

なお、情報通信技術の発達を踏まえ、A I、I o T、クラウドコンピューティング技術、
S N S など、I C T の防災施策への積極的な活用に努める。

第 9 自衛隊の災害派遣に対する連絡体制の整備

本町、大阪府をはじめ防災関係機関は、大規模災害時に自衛隊との連携を円滑に行うた
め、平常時から連絡体制の強化、共同の訓練実施や派遣の要請手続きの明確化など、自衛
隊との連携体制を整備する。

第 10 本町被災による行政機能の低下等への対策

本町は、大規模災害によって、自らが被災することで行政機能が大幅に低下し、災害対
応が困難となることを視野に入れて、必要な体制を整備する。

1 忠岡町業務継続計画（BCP）の策定・運用

本町は、次のとおり業務継続を図るとともに、忠岡町業務継続計画（BCP）
を適切に運用する。

- (1) 大規模地震での被害を最小限にとどめるため、忠岡町地域防災計画に定められた
災害応急対策業務に万全を尽くす。
- (2) 本町の行政機能が一部停止することによる住民生活や経済活動等への支障を最小
限にとどめるため、町長不在時の明確な代行順位、本庁舎が使用できなくなった場
合の代替庁舎の特定、自ら保有するコンピューターシステムや重要な行政データの

バックアップ対策を講じるとともに、中断が許されない通常業務の継続・早期再開に努める。

- (3) 災害応急対策業務及び中断が許されない通常業務（非常時優先業務）の整理を行うとともに、その業務の継続を図るため、早期参集等により必要な要員を確保するとともに、執務室をはじめ、電気・水・食料や災害時にもつながりやすい多様な通信手段等にかかる業務資源の確保に努める。
- (4) 定期的な教育・訓練・点検等の実施、訓練等を通じた経験の蓄積や状況の変化等に応じた体制の見直し、計画の改訂などを行う。

2 本町の体制整備

- (1) 被災者支援システムの導入

本町は、被災者支援システムの導入に努める。

- (2) 相互応援体制の強化

本町は、相互応援協定の締結など、府外も含めた市町村間の相互応援体制の強化に努める。

3 応援・受援体制の整備

本町は、災害の規模や被災地のニーズに応じて円滑に他の自治体等から応援を受けることができるよう、応援・受援計画の策定に努めるものとし、応援・受援に関する手順、応援機関の活動拠点、応援要員の集合・配置体制、資機材等の準備及び輸送体制等について必要な準備を整える。

- (1) 応援・受援計画の目的

支援を要する業務や受入れ体制などを定め、計画としてまとめておくことで、大規模災害発生時に、自らの行政機能だけでは対応できない事態に他の自治体等、多方面からの支援を最大限活かすことを目的とする。

また、大阪府は本町の計画の作成を支援する。

- (2) 計画に定める主な内容

ア 組織体制の整備

イ 他の自治体等から応援のために派遣される職員による人的応援の要請・受入れ

ウ 人的応援に係る担当部局との調整

エ 災害ボランティアの受入れ

オ 人的支援等の提供の調整

カ 全国の自治体等に対する物的応援の要請・受入れ

キ 人的・物的資源の管理及び活用

第11 事業者、ボランティアとの連携

【資10】

本町及び大阪府は、企業等との間で連携強化を進め、民間事業者に委託可能な災害対策

に係る業務（被災情報の整理、支援物資の管理・輸送等）については、あらかじめ、民間事業者との間で協定を締結するなど、協力体制を構築することにより、民間事業者のノウハウや能力等を活用しながら、災害発生時に本町が迅速かつ効果的な災害応急対策等が行えるように努めるとともに、協定締結等の連携強化にあたっては、実効性の確保に留意する。また、本町は、輸送拠点として活用可能な民間事業者の管理する施設の把握に努める。

また、本町及び大阪府は、ボランティアによる防災活動が災害時において果たす役割の重要性を踏まえ、その自主性を尊重しつつ、災害対策全般において、ボランティア団体等と連携した取組みが行えるよう、ボランティアの活動環境の整備、ミスマッチ解消に向けたコーディネート、防災協定の締結等に努める。

なお、本町は平成 25 年 4 月、忠岡町社会福祉協議会との間で、災害時のボランティアセンターの設置及び運営について、連携、協力すること等を定めた協定を締結している。

第2節 情報収集伝達体制の整備

本町、大阪府をはじめ防災関係機関は、災害発生時に、被害情報を迅速に収集するとともに、相互の情報連絡が円滑に行えるよう、平常時から情報収集伝達体制の確立に努めるものとする。また、災害の未然防止及び被害の軽減のため、気象等観測体制の整備に努める。

さらに、本町は全国瞬時警報システム（J-A L E R T）と本町防災行政無線とを接続しており、災害情報等を瞬時に伝達するシステムを構築するよう努める。

第1 災害情報収集伝達システムの基盤整備

【資2(4)】【資3(3)】【資3(4)】【資3(5)】【資9(3)】【資 様式 防災行政無線依頼書】

本町、大阪府及び防災関係機関は、無線通信網の多重化、施設設備の耐震化及び停電対策を一層強化するとともに、相互に連携して防災情報システムの構築を図る。また、電気通信回線は、災害時の使用を考慮し、十分な回線容量を確保する。

また、被災者等への情報伝達手段として、本町では整備済みの防災行政無線等の無線系（戸別受信機を含む。）を活用するとともに、インターネット配信や携帯電話の活用も含め、要配慮者にも配慮した多様な情報伝達手段の整備に努める。

1 防災情報システムの充実

本町は、災害対応の初動期における情報収集・伝達機能を強化するために大阪府が実施する防災情報充実強化事業に協力し、同事業により実現するシステムを活用して以下の機能の実現を図る。

- (1) インターネットを利用した防災情報の収集及び伝達（防災ポータルサイトの設置等）
- (2) 携帯メールや緊急速報メールを利用した情報の収集伝達と職員の参集
- (3) 高所カメラ等を利用した情報空白期における情報収集
- (4) Lアラート（災害情報共有システム）等を利用したデータ放送への防災情報の伝達
- (5) ネットワークを活用した被災者支援システム等被災時の業務支援・情報共有

2 無線通信施設の整備

本町は、災害時の応急活動にかかる情報通信の重要性に鑑み、通信施設の整備及び運用体制の強化を図る。

- (1) 本町防災行政無線の整備充実
- (2) 消防無線の整備充実
- (3) M C A無線、衛星電話、地域F M、緊急速報メールなど様々なシステムを利用した住民への情報伝達体制の整備

第2 情報収集伝達体制の強化

【資3(1)】

第3 被害情報の収集伝達

【資3(2)】

本町は、災害が発生したときは、関係機関と相互連携を保ちつつ、被害状況等を的確に収集し、必要な関係機関に速やかに伝達する。

第4 災害広報体制の整備

本町は、放送事業者、通信事業者等と連携し、被害に関する情報、被災者の安否情報及び被災者に対する生活情報等について、情報の収集及び伝達にかかる体制の整備に努める。

また、本町は、国・大阪府等と連携し、安否情報の確認のためのシステムが効果的・効率的に活用されるよう、住民に対する普及啓発に努める。

1 広報体制の整備

- (1) 災害広報責任者の選任
- (2) 災害発生後の時間経過に応じ、提供すべき情報の項目整理
- (3) 広報文案の事前準備
 - ア 地震情報（震度、震源、地震活動等）・津波・気象・海象・水位・放射線量等の状況
 - イ 住民の不安感の払拭、適切な対応のための呼びかけ
 - ウ 出火防止、初期消火の呼びかけ
 - エ 要配慮者への支援の呼びかけ
 - オ 災害応急活動の窓口及び実施状況
- (4) 要配慮者にも配慮した、多様できめ細かな広報手段の確保

2 民間報道機関との協力体制の確保

本町からの災害情報等をそれぞれが持つ媒体を通じて報道し、地域に密着した情報の提供を行えるよう、報道機関と連携協力した広報体制の確保に努める。

3 災害時の広聴体制の整備

本町は、住民等から寄せられる被害状況や応急対策状況等に関する問い合わせ、要望、意見等に対して適切に対応できるよう専用電話や専用ファクシミリ、相談窓口等の体制を整備する。

4 本町以外の市町村に避難する住民への情報提供

本町、大阪府及び防災関係機関は、本町以外の市町村に避難する被災者に対して必要な情報や支援・サービスを容易かつ確実に受け取ることのできる体制の整備を図る。

総
則

災害
予防
対策

災害
応急
対策

付編
東
海
地
震
の
警
戒
宣
に
伴
う
対
応

付編
南
海
ト
ラ
フ
地
震
防
災
対
策
推
進
計
画

事
故
等
災
害
応
急
対
策

災
害
復
旧
・
復
興
対
策

資
料
編

第3節 消火・救助・救急体制の整備

本町、大阪府、大阪府警察、大阪海上保安監部（岸和田海上保安署）及び原子力事業者等は、被害を最小限にとどめるため、消火・救助・救急体制の整備に努める。

本町及び大阪府は、国と連携し、大規模災害又は特殊災害に対応するため、高度な技術及び資機材を有する救助隊の整備を推進するとともに、先端技術による高度な技術の開発に努める。また、消防団が将来にわたり地域防災力の中核として欠くことのできない代替性のない存在であることを踏まえ、消防団の強化を図るとともに、事業者や大学等への協力に努める。

なお、本町及び大阪府は、警察官、消防職員、消防団及び自主防災組織等の防災対応や避難誘導等にあたる者の危険を回避するため、防災対応等に係る行動ルールや退避基準を定めるとともに、それに基づく訓練及び検証を行い、必要に応じ行動ルール等の見直しを行う。

加えて本町は、大規模火災等の災害の発生に備えて、消防力の充実、応援体制の整備、関係機関との連携を図り、消火・救助・救急体制の一層の充実に努める。

第1 消防力の充実

【資6(1)】【資6(2)】【資6(3)】【資6(4)】

本町は、以下に示す施設整備や体制の強化に努めることにより、本町消防力の充実を図る。

1 消防施設等の強化

本町消防本部は、「消防力の整備指針」（平成12年1月20日消防庁告示第1号）に基づき、施設及び人員の整備を行い、地域の実情に即した適切な消防体制を構築し、総合的消防力の拡充・強化を図る。

- (1) 救助工作車・化学消防車及びはしご付消防自動車等の整備を図るとともに、現有消防車両の更新を計画的に行い、それらの自動車運行上の要員及び警防上必要とする人員の確保を図る。
- (2) 国の示す消防資機材等を整備し消防力の強化を図る。
- (3) 消防自動車等の性能点検を実施することにより、常にその性能の維持向上を図り、災害時の即応体制を確立する。

2 消防水利の確保

本町消防本部は、市街地等の地域別及び用途別並びに気象条件に応じ、また、建築物の容積率を考慮して、消防水利の拡充・強化を図る。

- (1) 消防水利の基準（昭和39年12月10日消防庁告示第7号）に基づき、消火栓を配置する。
- (2) 河川、ため池、農業用水路等の自然水利やプールの活用、耐震性貯水槽などの防火水槽の整備など、地域の実情に応じて、消防水利の多様化を図る。
- (3) 消防水利を有効に活用するための消防施設、設備の充実に努める。

- (4) 沿岸地域においては、海水利用の消火を考慮し、大阪海上保安監部（岸和田海上保安署）等との連携を強化する。

3 活動体制の整備

本町消防本部は、迅速かつ的確な消防活動を実施するための初動体制、情報収集体制、通信運用体制、火災防ぎょ活動体制、救助・救急体制、広報体制、後方支援体制などの整備を図る。

4 消防団の活性化

本町消防本部は、地域に密着した消防団の活動能力の向上を図るため、組織の活性化に努める。

(1) 体制整備

若手消防団員の育成、消防団員の処遇改善を図るとともに女性や事業所の従業員に対する入団促進等を実施し、消防団組織の強化に努める。

(2) 消防施設、装備の強化

消防車両・小型動力ポンプ及び消防資機材や消防団員の個人装備品の整備・更新を計画的に行い消防施設、装備の充実強化を図る。

(3) 消防団員の教育訓練

消防団員の防災に関する高度の知識及び技能の向上を図るとともに、消防団員の安全確保の観点から、消防団員に安全管理マニュアル等を徹底するため、教育訓練を実施する。

(4) 自主防災組織等の育成と地域防災力の強化

自主防災組織等を育成・強化し、その活動を通じて防災知識や防火思想の普及啓発に努め、地域の協力体制と連帯意識の高揚、及び地域防災力の強化を図る。

消防団が地域により密着した活動を行うことができるよう、地域の自主防災組織等との連携強化に努める。また、自主防災組織等の教育訓練において指導的な役割を担えるよう、必要な対策に努める。

5 広域消防応援体制等の整備

本町消防本部は、火災が拡大したとき又はその他地震等大規模な災害の発生に対処するため、広域消防応援体制等を整備し、近隣市町村等との連携強化を図る。

(1) 航空消防応援協定(大阪市)

消防用航空機による災害防御の応援を要請する。

(2) 大阪府下広域消防相互応援協定(府内市町村)

府内における大規模災害等の相互応援を行う。

(3) 大阪府南ブロック消防相互応援協定(堺市、岸和田市、泉大津市、貝塚市、泉州南消防組合、和泉市、高石市及び忠岡町)

火災、水災、船舶その他災害の相互応援を行う。

- (4) 船舶火災の消火に関する業務協定（大阪海上保安監部）

海上における船舶火災等の消火活動を円滑に実施する。

- (5) 関西国際空港消防相互応援協定（大阪市、堺市、岸和田市、泉大津市、貝塚市、和泉市、高石市、忠岡町、泉州南消防組合及び関西エアポート株式会社）

航空機に関する消防・救難活動の相互応援を行う。

6 本町消防の広域化

本町消防本部は、消防力の強化に向け、国の「市町村の消防の広域化に関する基本方針」や、大阪府が定めた「大阪府消防広域化推進計画」を踏まえ、近隣市町村と協力して、広域消防運営計画を作成し、消防の広域化を推進する。

7 連携体制の整備

本町消防本部は、大阪府、大阪府警察、大阪海上保安監部（岸和田海上保安署）、自衛隊と連携し、情報相互連絡体制、輸送体制、消火用機材の同一規格化を図るなど、消火・救助・救急活動を円滑に行うための体制整備に努める。

第4節 災害時医療体制の整備

本町は、災害時の医療救護活動が、迅速かつ連続して適切に行えるよう、医療関係機関と連携しながら、災害時医療体制を整備するものとする。

第1 災害医療の基本的な考え方

災害時医療救護活動は、災害のため医療機関等が混乱し、被災地の住民が医療の途を失った場合、医療等を提供し、被災者の保護を図るための活動である。

本町は、死亡者を一人でも少なくすることを目標に、状況に応じて被災地域の内外を問わず、以下の点に留意し町内の全ての医療機関が救命医療を最優先とした最大限の活動を実施する。

また、大規模災害時には、刻々と変化する現地医療ニーズを的確に把握・分析のうえ、必要な医療救護班を組織し派遣するなど、中長期にわたる医療救護活動を実施する。

1 現地医療活動

本町は、患者がまず最初に受ける応急手当あるいは一次医療を、医療救護班等が「救護所」において実施する。

(1) 救護所及び現地救急活動

次の2種類の救護所及び活動に分けて対応し、適切な医療救護を実施する。

ア 応急救護所での現地救急活動

災害発生直後の短期間、災害現場付近に設置する救護所（応急救護所）で、主に搬送前の応急処置やトリアージ等を行う。

イ 医療救護所での臨時診療活動

災害発生直後から中長期間にわたって、避難所等に併設される救護所（医療救護所）で主に軽症患者の医療や被災住民等の健康管理等を行う。

(2) 考え方

ア 本町は、医療機関をできるだけ「救護所」として位置付け、医療救護班の派遣と物資の供給を行う。

イ 災害の種類や時間経過に伴い量的・質的に変化する医療ニーズに対応し、医師の専門性を生かした医療救護を行う。

(3) 大阪府和泉保健所内に保健所保健医療調整本部が設置された場合や、町単独では十分対応できない災害の場合は、和泉保健所に医療救護班の派遣調整を要請する。

2 後方医療活動

救護所では対応できない患者の二次医療から三次医療を、災害医療機関を中心に、被災地の内外を問わず被災を免れたすべての医療機関で実施する。

- (1) 被害が甚大であればあるほど、医療機関は、後方医療活動を優先し、活動する。
- (2) 被災地域内で対応困難な重症患者は、ドクターヘリや消防防災ヘリ、自衛隊機など航空機等によりできるだけ早く被災地域外の医療機関へ搬送し、治療する。
- (3) 特定の医療機関へ患者が集中しないよう、また、重症患者であれば可能な限り（本町域外も含め）多数の医療機関へ分散した搬送・治療を行う。
- (4) 医療機関を機能別・地域別に体系化し、重症度、緊急度にあった適切な患者の搬送・受け入れを行う。

第 2 医療情報の収集伝達体制の整備

【資 10】

本町は、大阪府、医療関係機関と相互に連携して、災害時における医療情報の収集伝達体制を構築する。

1 連絡体制の整備

- (1) 災害時の連絡・調整については、本町災害対策本部が窓口となり、情報内容、情報収集提供方策・役割分担等を別途定める。
- (2) 本町は、情報収集伝達手段が麻痺した場合にも、災害に関する保健医療情報が収集できるように、災害医療情報連絡員を指名する。

2 その他

- (1) 本町は、医療機関及び医療救護班との情報連絡手段を確保する。
- (2) 各医療機関は、災害時優先電話回線を確保する。

第 3 現地医療体制の整備

本町、大阪府及び医療関係機関は、救護所において応急処置などを行う現地医療体制を整備する。

1 医療救護班の種類と構成

本町は、災害の種類や時間経過に伴い変化する疾病傷病に対応できるよう、診療科目、職種別に医療救護班を構成する。

(1) 緊急医療班

災害発生直後に災害拠点病院等が派遣する救急医療従事者で医療救護班を構成し、被害状況を早期に把握するとともに、救護所等で主に現場救急活動を行う。

緊急医療班の中には、災害の発生直後の急性期に活動が開始できる機動性を持った、専門的な訓練を受けた災害派遣医療チーム（DMAT）を含

むものとする。

(2) 診療科別医療班

外科系、内科系、小児科、精神科及びその他の診療科目別の医療従事者で組織する医療班を構成し、救護所等で主に臨時診療活動を行う。ただし、各医療班は必要に応じて専門外の診療にも対応することとする。

(3) 歯科医療班

歯科医療従事者で構成し、救護所等で活動する。

(4) 薬剤師班

薬剤師で構成し、救護所、災害拠点病院及び広域防災拠点などで活動する。

2 医療救護班の編成基準

本町は、医療救護班の編成数、構成、参集場所、派遣方法等について、あらかじめ定めておく。

3 医療救護班の受入れ及び派遣・配置調整

本町は、和泉保健所との連携のもとに、医療救護班の受入れ及び救護所への配置調整を行う体制・窓口を整備する。

4 救護所の設置

本町は、救護所の設置場所・基準・運営方法を定めておく。また医療機関を指定する場合は、当該医療機関の開設者と調整する。

第4 後方医療体制の整備

【資10】【資5(1)】

本町は、地域における災害医療の拠点を確保し、多数の患者の収容力を確保するため、後方医療体制について、大阪府及び医療関係機関と調整し、その整備に協力する。

1 災害医療機関の整備

本町の医療救護活動の拠点施設として、市立岸和田市民病院及び医療法人穂仁会聖祐病院を忠岡町災害医療センターとして位置づけるとともに、大阪府が後方医療体制を充実するため、機能別、地域別に災害医療の拠点として設定する下記の医療機関との連携を推進する。

(1) 災害拠点病院

ア 基幹災害拠点病院

地域災害拠点病院と同様の機能に加え、災害医療に関して大阪府の中心的な役割を果たす病院。

【病院名】 地方独立行政法人大阪府立病院機構大阪急性期・総合医療センター

イ 地域災害拠点病院

重症患者の救命医療を行うために高度な診療機能を有するとともに、医薬品及び医療用資器材の備蓄機能、医療救護班の受入れ機能、災害派遣医療チーム（DMAT）の派遣機能、広域患者搬送への対応機能を有する病院。

【付近病院名】 地方独立行政法人堺市立病院機構堺市立総合医療センター、地方独立行政法人りんくう総合医療センター、大阪府泉州救命救急センター、医療法人徳洲会岸和田徳洲会病院

(2) 特定診療災害医療センター

循環器疾患、消化器疾患、アレルギー疾患、小児医療及び精神疾患等、特定の疾病は専門医療を必要とすることから、対策拠点として整備する。

【病院名】 大阪国際がんセンター、大阪精神医療センター、大阪はびきの医療センター、大阪母子医療センター（いずれも地方独立行政法人大阪府立病院機構）

(3) 忠岡町災害医療センター

本町の医療拠点としての患者の受入れ、災害拠点病院等と連携した患者受入れにかかる地域の医療機関間の調整を行う。

【病院名】 市立岸和田市民病院、医療法人穂仁会聖祐病院

(4) 災害医療協力病院等

災害拠点病院、忠岡町災害医療センター等と協力し、率先して患者を受け入れる。なお、本町の医療機関は、資料編「町内医療機関一覧表」に示すとおりである。

2 病院防災対策マニュアルの作成

医療機関は、防災体制や災害発生時の避難、応急対応策などを盛り込んだ、病院災害対策マニュアルを作成し、非常時の診療体制を確立する。

第5 医薬品等の確保体制の整備

本町及び大阪府は、医療関係機関及び医薬品等関係団体の協力を得て、医薬品、医療用資器材、輸血用血液等の確保体制を整備する。

1 医薬品等の備蓄及び調達

本町は、備蓄すべき医薬品等の品目、数量を定め、計画的に備蓄を行うとともに、泉大津市医師会等の協力を得て、医薬品及び医療用資器材の調達体制を整備する。

2 医薬品等の輸送

本町は、医薬品等の受入れ及び救護所等への配送供給体制を確立する。

第6 患者等搬送体制の確立

本町は、大阪府と協力しながら、災害時における患者、医療救護班及び医薬品等の大量かつ迅速・適切な搬送のため、陸路・海路・空路を利用した搬送手段の確保と搬送体制の確立を図る。

1 患者搬送

本町は、特定の医療機関に患者が集中しないよう、広域災害・救急医療情報システム(EMIS)の受け入れ可能病床情報等に基づく適切な搬送体制を確立する。

2 医療救護班の搬送

本町は、救護所等における医療救護活動を行うための医療救護班の派遣手段等について、あらかじめ泉大津市医師会等と協議を行い、その体制を確立する。

3 医薬品等物資の輸送

本町は、医薬品等の受け入れ及び救護所等への配送供給体制を確立する。

第7 個別疾病対策

本町及び大阪府は、専門医療が必要となる人工透析、難病、循環器疾患、消化器疾患、血液疾患、小児医療、周産期医療、感染症、アレルギー疾患、精神疾患、歯科疾患等について、特定診療災害医療センター、各専門医会等関係団体と協力して、医療機関のネットワーク化、必要医薬品等の確保・供給体制及び在宅医療患者への情報提供方法等を整備する。

第8 関係機関医療協力体制の確立

【資5(1)】

本町は、和泉保健所健康危機管理会議等を活用し、災害時の医療救護方策の検討や訓練の実施など、本町の実情に応じた災害時医療体制を構築する。

第9 医療関係者に対する訓練等の実施

【資5(1)】

各医療機関は、年1回以上の災害医療訓練の実施に努める。また、本町、大阪府及び災害医療関係機関等は、地域の防災関係機関と共同の災害医療訓練を実施する。

第5節 緊急輸送体制の整備

本町、大阪府その他の防災関係機関は、災害発生時に消火、救助・救急、医療並びに緊急物資の供給を迅速、的確に実施するため、緊急輸送体制の整備に努めるものとする。

第1 陸上輸送体制の整備

【資4(4)】

1 緊急交通路の選定

本町及び大阪府は、大阪府警察及び道路管理者と協議し、災害時の応急活動を迅速かつ的確に実施するため、緊急交通路を選定する。また、大阪府は、広域緊急交通路のうち、災害発生直後における災害応急対策にあたる緊急通行車両等の通行を最優先で確保するための道路として「重点14路線」を選定する。

- (1) 広域緊急交通路（大阪府選定）[国道26号、大阪臨海線、阪神高速道路湾岸線]
(国道26号は、重点14路線の一つ)

ア 府県間を連絡する主要な道路

イ 府域の広域防災拠点、後方支援活動拠点、陸上・海上・航空輸送基地などを連絡する主要な道路及び接続道路

ウ 各府民センタービル、市町村庁舎等、市町村の輸送拠点及び災害拠点病院を連絡する主要な道路及び接続道路

エ 津波による沿岸部の被災を考慮した、内陸部から沿岸部への櫛の歯型のアクセス道路

- (2) 地域緊急交通路

広域緊急交通路と本町が選定した災害用臨時ヘリポート、忠岡町災害医療センター、災害医療協力病院、避難所などを連絡する道路

2 緊急交通路の整備

緊急交通路の道路管理者は、多重性、代替性を考慮した緊急輸送ネットワークを確保するため、あらかじめ選定された緊急交通路の効率的な整備に努める。

3 災害時の応急点検体制の整備

緊急交通路の道路管理者は、平常時からその安全性を十分に監視、点検するとともに、災害時の通行支障に関する情報の収集体制や応急点検体制を整備する。

4 緊急交通路の周知

本町、大阪府、泉大津警察署及び道路管理者は、災害時に緊急交通路の機能を十分に発揮させるため、平常時から住民へ緊急交通路の周知に努める。

第2 航空輸送体制の整備

【資10】

本町は、陸上輸送が途絶した場合に備えた空のアクセスを確保し、応援を受け入れるため、また、災害時の救護・救助活動、緊急物資の輸送等を円滑に実施するため、災害時用臨時ヘリポートを選定し、大阪府に報告する。

また、災害時に他府県等（自衛隊・警察・消防等）からのヘリコプターによる迅速且つ正確な救助・支援活動を実現するため、誤着陸防止用及び道しるべとして公共施設等へのヘリサインの整備に努める。

（災害時用臨時ヘリポートの選定状況）

町民運動場、町民第二運動場、大津川河川公園

第3 水上輸送体制の整備

【資10】

大量の人員、物資の輸送が可能な輸送手段として、水上輸送を活用するため、港湾管理者、漁港管理者、河川管理者は、災害時の物流拠点として必要な施設の整備に努める。

第4 輸送手段の確保

【資10】【資 様式__緊急通行車両関係様式】

本町は、陸上輸送、航空及び水上輸送などによる人員、物資の輸送手段を確保するための体制や、災害時における運用の手順を整備する。

1 車両、船舶などの把握

本町は、緊急時において確保できる車両、船舶などの配備や運用をあらかじめ計画する。

2 調達体制の整備

本町、大阪府その他の防災関係機関（指定公共機関、指定地方公共機関を含む。）は、災害応急対策に使用する車両で、民間事業者等から調達する必要があるものについて、あらかじめ輸送協定を締結し「緊急通行車両等事前届出」を行う。

本町は、輸送能力を補完するため、民間事業者との連携に努める。

第5 交通規制・管理体制の整備

道路管理者は、災害時における道路施設の破損等交通が危険であり、応急復旧を必要とする場合に、道路法第46条の規定により通行の禁止又は制限を行う。また、道路交通法の規定により警察官が行う規制誘導活動と調整を行う。

本町は、本町が管理する道路において、道路法に基づく通行規制を実施するために必要な資機材を整備する。

第6節 避難受入れ体制の整備

本町は、災害から住民を安全に避難させるため、避難場所、避難路、避難所をあらかじめ指定し、住民に周知するなどの体制の整備に努めるものとする。

第1 避難場所、避難路の指定

【資8(1)】【資8(2)】【資8(3)】【資8(4)】

本町は、避難場所及び避難路を指定し、日頃から住民に対し周知に努める。

指定緊急避難場所について、本町は、災害種別に応じて被災が想定されない安全区域内に立地する施設等又は安全区域外に立地するが災害に対して安全な構造を有し、想定される津波や洪水等の水位以上の高さに避難者の受入れ部分及び当該部分への避難経路を有する施設であって、災害発生時に迅速に避難場所の開放を行うことが可能な管理体制等を有するものを指定する。

なお、指定緊急避難場所は災害種別に応じて指定がなされていること及び避難の際には発生するおそれのある災害に適した指定緊急避難場所を避難先として選択すべきであることについて、日頃から住民等への周知徹底に努めるものとする。

特に、指定緊急避難場所と指定避難所が相互に兼ねる場合においては、特定の災害においては当該施設に避難することが不適当である場合があることを日頃から住民等への周知徹底に努めるものとする。

1 火災時の避難場所及び避難路の指定

(1) 一時避難場所

本町は、火災発生時に住民が一時的に避難できる概ね1ha以上の場所を一時避難場所として指定する。

(2) 広域避難場所

火災の延焼拡大によって生じる輻射熱、熱気流から住民の安全を確保できる場所を広域避難場所として指定する。

ア 想定される避難者1人当たり概ね1.0㎡以上の避難有効面積を確保できること。

イ 延焼火災に対し、有効な遮断ができる概ね10ha以上の空地

本町における広域避難場所は、近隣市と協議し、近隣市に求めるようにする。

ウ 土地利用の状況その他の事情を勘案して、地震災害時における避難上必要な機能を有すると認められるもの（ア又はイに該当するものを除く）。

（注：本町内には広域避難場所の指定はなく、隣接する岸和田市に4箇所（中央公園、岸和田競輪場、浜工業公園、蜻蛉池公園）指定されている）

(3) 避難路

本町は、広域避難場所に通じる避難路をあらかじめ指定する。

ア 原則として、幅員が16m以上の道路（ただし、沿道に耐火建築物が多く存在し、避難者の安全が確保できると認められる場合には、幅員10m以上の道路）又

は幅員 10m以上の緑道を選定する。ただし、本町の実情に応じて、町道等上記基準を満たさない道路についても必要であると認められる場合には、避難路として指定するものとする。

イ 沿道市街地における土地利用の状況その他の事情を勘案して、地震災害時における避難上必要な機能を有すると認められる道路又は緑道（アに該当するものを除く）。

ウ 落下物、倒壊物による危険など、避難の障害の恐れが少ないこと。

エ 消防水利の確保が比較的容易なこと。

2 その他の避難場所及び避難路の指定

本町は、津波、浸水等に備え、それぞれの地域の実情及び災害特性に応じた安全な避難場所、避難路を指定する。

避難場所・避難路の指定にあたり、本町は、指定緊急避難場所を指定して誘導標識等を設置する場合は、日本工業規格に基づく災害種別一般図記号を使用して、どの災害の種別に対応した避難場所であるかを明示するよう努める。

あわせて、本町と大阪府は、災害種別一般図記号を使った避難場所標識等の見方に関する周知に努める。

なお、避難場所標識等については、案内図記号（J I S Z 8210）の追補6「災害種別一般図記号」及び図記号を使った表示方法に係る「災害種別避難誘導標識システム（J I S Z 9098）」を用いる。

また、指定した避難場所、避難路については、ハザードマップ等により日頃から周知に努める。

避難場所のうち、臨時ヘリポートに指定されているところにあつては、上空から施設を確認できるよう、施設名の対空表示に努める。

(1) 避難場所

避難者 1 人当たりおおむね 1 m²以上を確保できる安全な空地

(2) 避難路

避難場所又はこれに準ずる安全な場所に通じる幅員 3m 以上の安全な道路及び緑道

第 2 避難場所、避難路の安全性の向上

本町は、関係機関と協力し、一時避難場所及び避難路を避難行動要支援者にも配慮して整備するとともに、消防水利の確保など総合的に安全性の向上を図る。

1 一時避難場所

(1) 避難場所標識等による住民への周知

(2) 周辺の緑化の促進

(3) 複数の進入路の整備

2 避難路

- (1) 沿道における耐震・耐火建築物の整備促進及び緑化の維持
- (2) 落下・倒壊物対策の推進
- (3) 誘導標識、誘導灯の設置
- (4) 段差解消、誘導ブロックの設置等

第3 避難所の指定、整備

本町は、施設管理者と協力し、家屋の損壊、滅失、浸水、流失、放射性物質及び放射線の放出により、避難を必要とする住民を、臨時に受入れることのできる避難所を指定、整備する。

また、避難者等の発生規模と指定避難所や応急住宅等による受入れ人数等について、あらかじめ評価するとともに、それらが不足した場合、府と連携し、公的施設や民間施設の指定避難所としての利用拡大、応急住宅としての空家・空室の活用、自宅での生活が可能な者に対する在宅避難への誘導等を行い、受入れの確保を図る。

1 避難所の指定

指定避難所は、地域の状況に応じて適正に指定し、非構造部材も含めた耐震化・不燃化の促進、非常用電源の確保等、避難の実施に必要な設備・機器の整備に努める。具体的には次のとおりとする。

- (1) 本町は、文化会館、学校等の公共的施設等を対象に、できるだけ津波による浸水の危険性の低い場所に、地域の人口、誘致圏域、地形、災害に対する安全性等に配慮し、その管理者の同意を得た上で、被災者が避難生活を送るための指定避難所をあらかじめ指定し、住民への周知徹底を図る。
- (2) 指定避難所については、本町は、被災者を滞在させるために必要となる適切な規模を有し、速やかに被災者等を受け入れること等が可能な構造又は設備を有する施設であって、想定される災害による影響が比較的少なく、災害救援物資等の輸送が比較的容易な場所にあるものを指定する。なお、主として要配慮者を滞在させることが想定される施設にあっては、要配慮者の円滑な利用を確保するための措置が講じられ、相談等の支援を受けることができる体制が整備されているもの等を指定する。

なお、指定緊急避難場所と指定避難所の役割が違うことについて、日頃から住民等への周知徹底に努めるものとする。

- (3) 本町は、学校を避難所として指定する場合には、学校が教育活動の場であることに配慮するものとする。また、避難所としての機能は応急的なものであることを認識の上、避難所となる施設の利用方法等について、事前に教育委員会等の関係部局や地域住民等の関係者と調整を図る。
- (4) 本町は、指定避難所の施設については、必要に応じ、避難生活の環境を良好に保つために、換気、照明等の設備の整備に努める。また、新型コロナウイルス感染症を含む感染症対策について、感染症患者が発生した場合の対応を含め、平常時から防

災担当部局と保健福祉担当部局が連携して、必要な場合には、ホテルや旅館等の活用等を含めて検討するよう努めるものとする。

さらに、被災者による災害情報の入手に資するテレビ、ラジオ等の機器の整備を図るとともに、通信設備の整備等を進め、必要に応じ指定避難所の電力容量の拡大に努めるものとする。

- (5) 本町は、放射性物質及び放射線の放出により避難等が必要となる事態に備えて、コンクリート屋内退避施設についてあらかじめ調査し、具体的なコンクリート屋内退避体制の整備を図る。

2 要配慮者に配慮した施設整備等

人口減少社会を迎える中、要配慮者となる高齢者の増加、支援者となる若年者の減少が懸念されることから、本町は、要配慮者が利用しやすいよう、避難所に指定された施設のバリアフリー化に努めるなど、次の基準により施設の福祉的整備を図る。また、要配慮者を保護するために、二次的避難所として福祉避難所の指定を進める。また、福祉関係者等の協力も得ながら、避難所における介護や医療的ケア等の支援活動を充実させるため、府と連携し必要な人員を確保する。

- (1) 多人数の避難に供する施設の管理者は、高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律（バリアフリー法）、大阪府福祉のまちづくり条例や市町村福祉のまちづくり要綱、その他要配慮者の権利擁護・配慮に関する法令等に基づくとともに、障がい者等が落ち着ける環境を工夫することや、障がい特性に対応したコミュニケーション手段を踏まえることや、歩行が困難な障がい者等の通路を確保する等、さまざまな対応方法や配慮事項を踏まえた整備・改善に努める。
- (2) 多人数の避難に供する施設（棟）の管理者は、その施設内に福祉仕様のトイレを設置するよう努める（ただし、障がい者等が他の施設（棟）の福祉仕様のトイレを支障なく利用できる場合は、この限りではない。）。
- (3) 本町は、施設管理者の協力を得て、避難所生活において支障なく移動できるルート（仮設スロープの準備等）を確保するなど、避難生活（水・食料・物資の受け取り、仮設トイレの使用等）に支障のないよう配慮する。
- (4) 本町は、施設管理者の協力を得て、大阪府とともに、日常生活用具等、備品の整備に努める（施設ごとの備品の整備が困難な場合は、緊急時に支障なく使用に供することができるよう、管理体制を整える。）

3 避難所の管理運営体制の整備

本町は、避難所の管理運営マニュアルをあらかじめ作成するなどにより、管理運営体制を整備するとともに、マニュアルの作成、訓練等を通じて、住民等に対し、あらかじめ、指定避難所の運営管理のために必要な知識等の普及に努める。この際、住民等への普及に当たっては、住民等が主体的に指定避難所を運営できるように配慮するよう努める。

- (1) 避難所の管理者不在時の開設体制
- (2) 避難所を管理するための責任者の派遣

- (3) 災害対策本部との連絡体制
- (4) 自主防災組織、施設管理者との協力体制

第 4 避難勧告等の事前準備

本町は、避難準備・高齢者等避難開始、避難勧告、避難指示（緊急）、災害発生情報といった避難情報について、河川管理者、水防管理者、気象台等の協力を得つつ、洪水、高潮等の災害事象の特性、収集できる情報を踏まえ、避難すべき区域や判断基準、伝達方法、警戒レベルに対応した避難行動や避難の際の留意点等を明確にしたマニュアルを作成し、住民への周知及び意識啓発に努める。

1 避難勧告等の判断・伝達マニュアルの作成

- (1) 本町は、町域の河川特性等を考慮し、内閣府の「避難勧告等に関するガイドライン」（平成 29 年 1 月）を踏まえ、洪水に対する「避難勧告等の判断・伝達マニュアル」を作成する。
- (2) 本町は、近年の都市型豪雨等に対応するため、タイムライン等の最新の知見を参考にするなど、適宜、マニュアルを改訂する。
- (3) 本町は、大型台風による高潮や南海トラフ巨大地震による津波の被害想定を踏まえ、高潮、津波に対する「避難勧告等の判断・伝達マニュアル」を作成する。
- (4) 大阪府は、本町が「避難勧告等の判断・伝達マニュアル」を作成するにあたり、技術的専門的な助言を行う等、作成支援を行う。

2 住民への周知・意識啓発

- (1) 本町及び大阪府は、避難勧告や避難指示（緊急）、災害発生情報が発令された際、既に周囲で水害が発生している等、遠方の指定避難所等への立退き避難はかえって命に危険を及ぼしかねないと住民自身で判断した場合には、近隣のより安全な建物等の緊急的な退避場所への避難や、屋内でもより安全な場所へ移動する安全確保措置をとることも避難行動とすることを住民へ平時から周知しておく。

避難勧告等により立退き避難が必要な住民等に求める行動

警戒レベル	住民等がとるべき行動	行動を住民等に促す情報	住民が自ら行動をとる際の判断に参考となる情報（警戒レベル相当情報）
警戒レベル 1	・防災気象情報等の最新情報に注意するなど、災害への心構えを高める。	早期注意情報（警報級の可能性） （気象庁が発表）	
警戒レベル 2	・ハザードマップ等により災害リスク、避難場所や避難経路、避難のタイミング等の再確認、避難情報の把握手段の再確認・注意など、避難に備え自らの避難行動を確認する。	大雨注意報・洪水注意報 （気象庁が発表）	・氾濫注意情報 ・洪水警報の危険度分布（注意）
警戒レベル 3	高齢者等避難 ・避難に時間のかかる要配慮者とその支援者は立退き避難する。 ・その他の人は立退き避難の準備を整えとともに、以後の防災気象情報、水位情報等に注意を払い、自発的に避難を開始することが望ましい。 ・特に、急激な水位上昇のおそれがある河川沿いでは、避難準備が整い次第、当該災害に対応した指定緊急避難場所へ立退き避難することが強く望まれる。	避難準備・高齢者等避難開始 （本町が発令）	・氾濫警戒情報 ・洪水警報 ・洪水警報の危険度分布（警戒）

総則

災害予防対策

災害応急対策

付編 東海地震の警戒宣言に伴う対応

付編 南海トラフ地震防災対策推進計画

事故等災害応急対策

災害復旧・復興対策

資料編

警戒レベル4	<p>全員避難</p> <p>○指定緊急避難場所等への立退き避難を基本とする避難行動をとる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予想される災害に対応した指定緊急避難場所へ速やかに立退き避難する。 ・指定緊急避難場所への立退き避難はかえって命に危険を及ぼしかねないと自ら判断する場合には、「近隣の安全な場所」への避難や、少しでも命が助かる可能性の高い避難行動として、「屋内安全確保」を行う。 <p>＜本町から避難指示（緊急）が発令された場合＞</p> <p>○災害が発生するおそれが極めて高い状況等となっており、緊急に避難する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指定緊急避難場所への立退き避難に限らず、「近隣の安全な場所」への避難や、少しでも命が助かる可能性の高い避難行動として、「屋内安全確保」を行う。 ・避難指示（緊急）は、地域の状況に応じて緊急的又は重ねて避難を促す場合などに発令されるものであり、必ず発令されるものではないことに留意する。 	<p>避難勧告、避難指示（緊急）</p> <p>（本町が発令）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・氾濫危険情報 ・洪水警報の危険度分布（非常に危険）
--------	---	-------------------------------------	---

警戒レベル5	<p>災害発生</p> <ul style="list-style-type: none"> ・既に災害が発生している状況であり、命を守るための最善の行動をとる。 ・本町が災害発生を確実に把握できるものではないため、災害が発生した場合に、必ず発令されるものではないことに留意する。 	災害発生情報 (本町が発令)	<ul style="list-style-type: none"> ・氾濫発生情報 ・(大雨特別警報(浸水害)) ※1
--------	--	-------------------	--

注1 津波災害は、危険区域からの一刻も早い避難が必要であることから、「避難準備・高齢者等避難開始」「避難勧告」は発令せず、基本的には「避難指示(緊急)」のみ発令する。

注2 本町は、住民に対して避難勧告等を発令するにあたり、対象地域の適切な設定等に留意するとともに、避難勧告、避難指示(緊急)及び災害発生情報を夜間に発令する可能性がある場合には、避難行動をとりやすい時間帯における避難準備・高齢者等避難開始の発令に努める。

注3 本町が発令する避難勧告等は、本町が総合的に判断して発令するものであることから、警戒レベル相当情報が出されたとしても発令されないことがある。

注4 ※1の大雨特別警報は、洪水の発生情報ではないものの、災害が既に発生している蓋然性が極めて高い情報として、警戒レベル5相当情報[洪水]として運用する。ただし、町長は警戒レベル5の災害発生情報の発令基準としては用いない。

第5 避難誘導体制の整備

1 本町

- (1) 発災時の避難誘導に係る計画をあらかじめ作成する。また、防災訓練の実施や防災ガイドマップの作成・配布等により、その内容の住民等に対する周知徹底を図るための措置を講じることとし、周知にあたっては、要配慮者・避難行動要支援者に配慮するものとする。その際、水害、複数河川の氾濫、台風等による高潮と河川洪水との同時発生等、複合的な災害が発生することを考慮するよう努める。

なお、防災ガイドマップの作成にあたっては住民参加型等の工夫をすることにより、災害からの避難に対する住民等の理解の促進を図るよう努める。

- (2) 地域特性を考慮した、避難誘導体制の整備に努めるとともに、避難行動要支援者等の誘導に配慮し、集団避難が行えるよう、自主防災組織、自治振興協議会など、

地域住民組織や民生委員・児童委員、福祉サービス事業者、ボランティア等と連携した体制づくりを図る。

- (3) 民生委員・児童委員と連携し、福祉サービスを利用している避難行動要支援者等の所在等について、本人の意思及びプライバシーの保護に十分留意しつつ把握に努める。
- (4) 大阪府と連携を図りながら、福祉避難所（二次的な避難施設）等において、要配慮者等の相談や介助などの支援対策が円滑に実施できる要員の確保に努める。
- (5) 避難指示、避難勧告、避難準備情報等について、河川管理者、水防管理者、気象庁等の協力を得つつ、洪水等の災害事象の特性、収集できる情報を踏まえ、避難すべき区域や判断基準、伝達方法を明確にしたマニュアルを作成し、住民への周知に努める。

2 学校、病院等の施設管理者

学校、病院、社会福祉施設等、多数の者が利用する施設の管理者は、災害時に施設内の利用者等を安全に避難させるため、体制を整備する。

学校は、保護者との間で、災害発生時における児童生徒等の保護者への引渡しに関するルールをあらかじめ定める。また、本町は小学校就学前の子どもたちの安全で確実な避難のため、災害発生時における幼稚園・保育所・認定こども園等の施設と本町間、施設間の連絡・連携体制の構築を行う。

3 不特定多数の者が利用する施設の管理者

劇場等の興行場、駅、その他の不特定多数の者が利用する施設の管理者は、突発性の災害の発生に備え、避難誘導に係る計画の作成及び訓練の実施に努める。なお、この際、必要に応じ、多数の避難者の集中や混乱にも配慮した計画、訓練とするよう努める。また、本町、大阪府は、施設の管理者等に対して、計画作成を働きかけていく。

第6 広域避難体制の整備

本町及び大阪府は、円滑な広域避難が可能となるよう、他の自治体との広域一時滞在に係る応援協定締結や被災者の運送が円滑に実施されるよう運送事業者等との協定締結、発災時の具体的な避難・受入方法を含めた手順等をあらかじめ定めるよう努める。

第7 被災建築物及び被災宅地応急危険度判定体制の整備

本町は、地震活動等に伴う二次災害を防止するため、応急危険度判定を実施する体制を整備するとともに、建築物及び宅地の危険度を応急的に判定する技術者の派遣等に関し、大阪府等と必要な調整を行う。

また、本町及び大阪府は、建築関係団体と協力し、住民に対して、被災建築物応急危険度判定制度の趣旨について理解が得られるよう普及啓発に努める。

1 受入態勢の整備

本町は、応急危険度判定に必要な判定マニュアル等の資料や、資機材等を準備するなど、判定士の受入体制の整備を図る。

2 実施体制の整備

本町は、大地震が発生した際、大阪府に対し応急危険度判定の応援要請をおこなう資料を予め準備をしておくとともに、通信手段が寸断される大地震を想定し、大阪府と協定を締結している日本建築協会、大阪府建築士会、大阪府建築士事務所協会、日本建築家協会近畿支部の建築関係4団体と協力し、本町及びその周辺に居住する判定士の実施本部への自動参集について、必要な調整を行う。

第8 応急仮設住宅等の事前準備

本町及び大阪府は、あらかじめ公共空地の中から、応急仮設住宅の建設候補地を選定する。なお、学校の敷地を応急仮設住宅の用地等として定める場合には、学校の教育活動に十分配慮する。

また、災害時における被災者用の住居として利用可能な公共住宅や民間住宅の空家等の把握に努め、災害時に迅速にあっせんできる体制の整備に努める。

第9 罹災証明書の発行体制の整備

本町は、災害時に罹災証明書の交付が遅滞なく行われるよう、住家被害の調査や罹災証明書の交付の担当部局を定め、家屋被害認定調査員の育成、他の地方公共団体や民間団体との応援協定の締結、罹災証明発行業務のシステム化、住家被害認定調査及び罹災証明書発行業務の要員名簿の作成等を計画的に進めるなど、罹災証明書の交付に必要な業務の実施体制の整備に努める。

また、住家被害の調査や罹災証明書の交付の担当部局と応急危険度判定担当部局とが非常時の情報共有体制についてあらかじめ検討し、必要に応じて、発災後に応急危険度判定の判定実施計画や判定結果を活用した住家被害の調査・判定を早期に実施できるよう努めるものとする。

さらに、被災建築物の応急危険度判定調査、被災宅地危険度判定調査、住家被害認定調査など、住宅に関する各種調査が個別の目的を有していることを踏まえ、それぞれの調査の必要性や実施時期の違い、民間の保険損害調査との違い等について、被災者に明確に説明するものとする。

大阪府は市町村における罹災証明書の交付が遅延なく行われるよう、市町村に対し、家屋被害認定調査員のための研修機会の拡充等により、災害時の家屋被害認定の迅速化を図るとともに育成した調査の担当者名簿への登録、他の都道府県や民間団体との応援協定の締結等により、応援体制の強化を図る。

第7節 緊急物資確保体制の整備

本町及び大阪府は、災害による家屋の損壊、滅失、浸水、流失等により、水、食料、生活必需品の確保が困難な住民に対して、必要な物資を迅速かつ効率的に供給するため、その確保体制を整備するものとする。

また、備蓄を行うにあたって、大規模な地震が発生した場合には、物資の調達や輸送が平時のように実施できないという認識に立って、初期の対応に十分な量を備蓄する。

第1 給水体制の整備（大阪広域水道企業団忠岡水道センター）

大阪広域水道企業団忠岡水道センターは、本町及び大阪府と相互に協力して、発災後3日間は、1日1人当たり3リットルの飲料水を供給し、それ以降は、順次供給量を増加できるように体制の整備に努める。

- 1 給水拠点の整備（緊急遮断弁及び連絡管の設置、あんしん給水栓の設置、応急給水拠点の整備等）
- 2 給水車等の配備、給水用資機材の備蓄、陸路・海路による調達及びその情報交換等の体制の整備
- 3 災害用備蓄水等の備蓄
- 4 応急給水マニュアルの整備
- 5 相互応援体制の整備
- 6 井戸水による生活用水の確保

迅速かつ的確な給水活動に必要な情報を収集し、総合調整、指示、支援を行うために、大阪府、府内市町村及び大阪広域水道企業団忠岡水道センターは相互に協力して、大阪広域水道震災対策中央本部体制を整備する。

本町及び大阪府は、災害時における家庭用などの井戸水の有効活用を図るため、災害時協力井戸の登録を推進するなど、生活用水の確保に努める。

第2 食料・生活必需品の確保

【資4(1)】【資4(2)】【資9(6)】

本町は、大阪府及び防災関係機関と相互に協力して、食料・生活必需品の確保に努める。

1 重要物資の備蓄

本町は、災害発生後、特に重要な物資について、大阪府域救援物資対策協議会による「大規模災害時における救援物資に関する今後の備蓄方針」に基づき算定された、備蓄

目標量の段階的な確保に努める。

(1) 食糧

避難所避難者数×3食×3日×1.2

なお、1.2という係数は、避難所避難者以外の食糧需要を想定したもの。

(2) 高齢者食

(1)で算出した数量のうち、5%（80歳以上人口比率）を高齢者食とする。

(3) 毛布

避難所避難者数×必要枚数2枚/人

(4) 乳児用粉ミルク又は乳児用液体ミルク

【粉ミルク】

避難所避難者数×1.6%（0～1歳人口比率）×70%（人口授乳率）×130g/人/日×3日

【液体ミルク】

避難所避難者数×1.6%（0～1歳人口比率）×70%（人口授乳率）×1リットル/人/日×3日

(5) 哺乳瓶

避難所避難者数×1.6%（0～1歳人口比率）×70%（人口授乳率）×1本/人

(6) 乳児・小児用おむつ

避難所避難者数×2.5%（0～2歳人口比率）×8枚/人/日×3日

なお、8枚/人/日は3時間で1枚使用するとの平均データから算出

(7) 大人用おむつ

避難所避難者数×必要者割合0.5%×8枚/人/日×3日

なお、8枚/人/日は3時間で1枚使用するとの平均データから算出

(8) 簡易トイレ

避難所避難者数×1%（避難所避難者100人に1基）

(9) 生理用品

避難所避難者数×48%（12～51歳人口比率）×52%（12～51歳女性人口比率）×5/32（月経周期）×5枚/人/日×3日

なお、対象年齢12歳から51歳、月経周期5日/32日については、日本産婦人科学会編著「女と男のディクショナリー」参照

(10) トイレットペーパー

避難所避難者数×7.5m/人/日×3日

NPO緊急災害備蓄推進協議会によると4人家族で150m巻き6ロールを約1か月分としている。150m×6ロール÷4人÷30日=7.5m/人/日

(11) マスク

避難所避難者数×3日

※ 重点品目物資の確保の基準については、大阪府救援物資対策協議会による「大規模災害時における救援物資に関する今後の備蓄方針」に基づき、町内に最も甚大な被害が見込まれる「南海トラフ巨大地震」を想定災害とし、重点品目物資の必要量算出根拠となる

総
則

災害
予防
対策

災害
応急
対策

付編
東
海
地
震
の
警
戒
宣
に
伴
う
対
応

付編
南
海
ト
ラ
フ
地
震
防
災
策
推
進
計
画

事
故
等
災
害
応
急
対
策

災
害
復
旧
・
復
興
対
策

資
料
編

避難所避難者数を「3,397 人」とする。

※ 上記 11 品目は、本町と大阪府で 1 : 1 を基本とした役割分担の下、必要量を備蓄する。
（「哺乳瓶」のみ、本町が必要分(100%)、大阪府が予備分を備蓄する。）

（注）備蓄目標量：上記の考え方にに基づき、本町の備蓄目標量を下記のとおり定める。

（令和 2 年 1 月 1 日現在）

物資名	目標量の考え方	目標量	現保有量
食糧	避難所避難者数×3 食×3 日×1.2	18,344食	19,620食
高齢者食	上記で算出した数量のうち、5 %（80歳以上人口比率）を高齢者食とする。	918食	1,150食
毛布	避難所避難者数×必要枚数 2 枚/人	3,397枚	1,300枚
乳児用粉ミルク 又は 乳児用液体ミルク	【粉ミルク】 避難所避難者数×1.6%（0～1 歳人口比率）×70%（人口授乳率）×130 g /人/日×3 日 【液体ミルク】 避難所避難者数×1.6%（0～1 歳人口比率）×70%（人口授乳率）×1 リットル/人/日×3 日	7,420 g	7,776 g
哺乳瓶	避難所避難者数×1.6%（0～1 歳人口比率）×70%（人工授乳率）×1 本/人	39本	40本
乳児・小児用おむつ	避難所避難者数×2.5%（0～2 歳人口比率）×8 枚/人/日×3 日	1,020枚	1,152枚
大人用おむつ	避難所避難者数×必要者割合0.5%×8 枚/人/日×3 日	204枚	250枚
簡易トイレ	避難所避難者数×1 %（避難所避難者100 人に 1 基）	17基	16基
生理用品	避難所避難者数×48%（12～51 歳人口比率）×52%（12～51 歳女性人口比率）×5 /32（月経周期）×5 枚/人/日×3 日	994枚	4,932枚
トイレットペーパー	避難所避難者数×7.5m/人/日×3 日	38,217m	43,200m
マスク	避難所避難者数×3 日	5,096枚	76,980枚

2 その他の物資の確保

本町は、下記の物資の確保体制を整備する。

- (1) 簡易ベッド
- (2) パーティション（簡易テント）
- (3) ブルーシート、土のう袋
- (4) 精米、即席めんなどの主食
- (5) ボトル水・缶詰水等の飲料水
- (6) 野菜、漬物、菓子類などの副食
- (7) 被服（肌着類）
- (8) 炊事道具・食器類（なべ、炊飯用具等）
- (9) 光熱用品（ＬＰガス、ＬＰガス器具、簡易コンロ、乾電池、懐中電灯等）
- (10) 日用品（石鹸、タオル、ちり紙、歯ブラシ、ラップ類）
- (11) 医薬品等（常備薬、救急セット、マスク、消毒液）
- (12) 要配慮高齢者・障がい者等用介護機器、補装具、日常生活用具等（車椅子、便所、視覚障がい者用杖、補聴器、点字器等）
- (13) 仮設風呂・仮設シャワー
- (14) 簡易ベッド、間仕切り等
- (15) 棺桶、遺体袋等

3 備蓄・供給体制の整備

本町は、危険分散を図り、また速やかに物資等を輸送、提供するため、分散備蓄等の体制整備に努めるとともに、民間事業者との協定等により物資の確保を図る。

- (1) できる限り、指定避難所又はその周辺での備蓄倉庫の確保に努める。
- (2) 備蓄物資の点検及び更新
- (3) 定期的な流通在庫量の調査の実施
- (4) 供給体制の整備（共同備蓄や相互融通含む。）
- (5) 町内業者との災害時における食料等物資の供給協力に関する協定に基づく確保
- (6) 本町物資拠点から各避難所への物資の配送及び支給体制の整備

第8節 ライフライン確保体制の整備

ライフラインに関わる事業者は、災害が発生した場合に、迅速かつ的確な応急復旧を行うため、防災体制の整備に努めるものとする。

特に、救急医療機関等の人命に関わる重要施設への供給ラインの重点的な耐震化の推進に努める。

第1 下水道（忠岡町）

【資7】

本町は、災害時における被害の拡大防止、衛生的生活環境の維持及び迅速かつ的確な下水道施設・設備の応急復旧を行うために、防災体制を整備する。

1 応急復旧体制の強化

被害状況の迅速な把握及び円滑な復旧を図るため、損傷の可能性が高い施設を把握するとともに、施設管理図書を複数箇所に保存・整備する。

2 災害対策用資機材の整備・点検

- (1) 災害時に必要な復旧用資機材を把握し、調達・備蓄により確保する。
- (2) 資機材の点検に努め、緊急時の輸送体制を確保する。

3 防災訓練の実施

情報収集、連絡体制及び他機関との協力体制の充実強化、緊急対応・応急復旧の手順の熟知並びに防災意識の高揚を図るため、計画的に防災訓練を実施する。

4 協力応援体制の整備

施設の点検、復旧要員の確保を図るため、大阪府及び市町村間の協力応援体制を整備する。

第2 上水道（大阪広域水道企業団忠岡水道センター）

【資7】【資10】

災害時における被害の拡大防止、水道水の安定供給及び迅速かつ的確な応急復旧を行うために、防災体制を整備する。

1 応急復旧体制の強化

- (1) 施設の被害状況等を迅速に把握し、復旧活動等及びその支援を的確に行うための情報通信システムを整備する。
- (2) 管路の多重化等により、バックアップ機能を強化する。
- (3) 関係機関との協力体制を整備する。
- (4) 応急復旧マニュアル等を整備する。

(5) 管路図等の管理体制を整備する。

2 災害対策用資機材の整備、点検

応急復旧用資機材の備蓄及びその情報交換並びに調達体制の確保、整備を行う。

3 防災訓練の実施

情報収集連絡体制及び関係機関との協力体制の充実強化、緊急対応の熟知並びに防災意識の高揚を図るため、計画的に防災訓練を実施する。

4 相互応援体制の整備

- (1) 上水道においては、迅速な復旧活動に必要な情報を収集し、総合調整、指示、支援を行うために、大阪府、府内市町村と互いに協力して、大阪広域水道震災対策中央本部体制を整備する。
- (2) 広域的相互応援体制を整備する。

第3 電力(関西電力送配電株式会社)

災害時における被害の拡大防止、電力の安定供給及び迅速かつ的確な応急復旧を行うために、防災体制を整備する。

1 応急復旧体制の強化

- (1) 被害状況を迅速かつ的確に把握する体制、システムの整備に努める。
- (2) 災害対策組織をあらかじめ定めておく。また、災害により拠点が被災した場合の災害対策活動拠点についてもあらかじめ定めておく。
- (3) 対策要員の動員体制を整備する。
- (4) 重要施設への電力を確保するため、優先復旧についてあらかじめ計画を策定する。
- (5) 平時から地方防災会議への参加により災害時の情報提供、収集など相互連携体制を整備しておく。
- (6) 防災関係機関との連携強化により平時の各種訓練の相互参画、定期的な会議及び情報交換の実施、災害発生時の連絡体制の確立、相互協力を行う。

2 災害対策用資機材の整備、点検

- (1) 災害復旧用資機材の確保体制を整備する。
- (2) 災害対策用設備(移動用変圧器等)を整備する。
- (3) 災害対策車両(発電機車等)を整備する。
- (4) 資機材の点検に努め、緊急時の輸送体制を確保する。
- (5) 衛星携帯電話の配備など情報通信手段の多様化を図る。

3 防災訓練の実施

情報収集連絡体制及び他機関との協力体制の充実強化、緊急対応・応急復旧の手順の

熟知、並びに防災意識の高揚を図るため、最大クラスの災害である南海トラフ巨大地震も想定した各種訓練を計画的に実施する。

- (1) 社員の安全を確保するために地震、津波の襲来を想定した避難訓練、情報連絡訓練を実施する。
- (2) 応急復旧技能を維持するために設備復旧訓練を実施する。
- (3) 迅速、確実な情報連携や的確な意思決定に基づく行動ならびに社外対応を行うために図上訓練を実施する。

4 協力応援体制の整備

単独復旧が困難な場合に備え、他の事業者から協力を得る体制を整備する。

- (1) 復旧用資機材、要員について、電力会社相互の応援体制を「非常災害時における復旧応援要綱」（中央電力協議会策定）に基づき整備する。
- (2) 災害時の一時的な供給力不足に対応するため、「全国融通電力需給契約」及び「二社間融通電力需給契約」に基づき他電力会社との電力融通体制を確保する。

第4 ガス(大阪ガス株式会社ネットワークカンパニー)

災害時における被害の拡大防止、ガスの安定供給及び迅速かつ的確な応急復旧を行うために、防災体制を整備する。

1 応急復旧体制の強化

- (1) 緊急措置判断支援システム(地震発生時に地震計、圧力計などの情報を迅速かつ的確に把握するシステム)の活用により被災地区の供給停止判断の迅速化を図る。
- (2) 緊急時ガス供給停止システムを強化する。

ア 感震自動ガス遮断方式及び遠隔ガス遮断方式によって導管網のブロック単位でガス供給を遮断するシステムの活用により、被災地区の供給停止の迅速化を図る。

イ 基準値以上の揺れを感知すると自動的に一般家庭及び業務用の都市ガス供給を停止するマイコンメーターの設置促進を図る。

- (3) 被災を免れた地区への供給を確保し、被災地区の二次災害の防止と早期復旧を図るため、細分化された導管網ブロックの維持管理を行う。
- (4) 被害状況と復旧作業工程に応じて、従業員及び協力会社作業員を効率的に構成動員するため、職能別要員を把握し、連絡体制及び動員体制を整備する。
- (5) 重要施設への供給を早期に確保するため、復旧順序の決め方や、臨時供給方法について、あらかじめ計画を策定する。
- (6) ガス管の漏洩箇所特定、管内異物の効率的除去等の復旧技術の開発、改良及び向上に努める。
- (7) 施設の現況が把握できる施設管理図書等の整備・分散保管を図る。
- (8) 関係行政機関と連携し、前進基地の確保、早期復旧に資する手続きの合理化に努める。

(9) 関係行政機関と連携し、早期復旧に資する手続きの合理化に努める。

ア 復旧時における仮設配管及び導管地中残置を行う。

イ 事前届出を行っていない車両に対する緊急通行車両確認標章交付の迅速化を行う。

2 災害対策用資機材の整備、点検

(1) 災害復旧用資機材及び代替燃料（LP ガス、カセットコンロ等）の確保体制を整備する。

(2) 緊急時通信機器の整備充実に努める。

(3) 消火・防火設備の整備充実に努める。

(4) 資機材の点検に努め、緊急時の輸送体制を整備する。

(5) 適切な導管材料の備蓄に努める。

3 防災訓練の実施

情報収集連絡体制及び他機関との協力体制の充実強化、緊急対応・応急復旧の手順の熟知並びに防災意識の高揚を図るため、本町の防災訓練への参加とともに、計画的に防災訓練を実施する。

4 協力応援体制の整備

「地震・洪水等非常事態における救援措置要綱」（日本ガス協会）に基づき、単独復旧が困難な場合に備え、他の事業者との相互応援体制を整備する。

第5 電気通信（西日本電信電話株式会社等、KDD I 株式会社（関西総支社）、ソフトバンク株式会社）

災害により、電気通信設備又は回線に故障が発生した場合に、迅速かつ的確な応急復旧を行うため、防災体制を整備する。

1 応急復旧体制の強化

広範囲な地域において、災害が発生した場合、被災設備等の迅速な復旧を図り、通信サービスの確保に万全を期するため、必要な組織において、グループ会社、工事会社等を含めた全国的規模による応援班の編成、応援復旧用資機材の確保と輸送体制、応援者等の前進基地の設営及び作業体制等について、計画に基づき確立し、運用する。

2 災害対策用資機材の整備、点検

(1) 災害発生時において、通信を確保し、又は災害を迅速に復旧するため、予め保管場所及び数量を指定して、災害対策用機器並びに車両等を配備する。

(2) 災害応急対策及び災害復旧を実施するため、復旧用資材、器具、工具、消耗品等の確保に努める。

- (3) 災害対策用機器、資材及び物資等の輸送を円滑に行うため、あらかじめ輸送ルート、確保すべき車両、船舶、ヘリコプター等の種類及び数量並びに社外に輸送を依頼する場合の連絡方法等の輸送計画を定めておくとともに、輸送力の確保に努める。
- (4) 災害対策用資機材等は、常にその数量を把握しておくとともに、必要な整備点検を行い、非常事態に備える。
- (5) 非常事態に備え、飲料水、食料、医薬品、被服、生活用備品等の保有量を定め、その確保を図る。

3 防災訓練の実施

- (1) 防災活動を迅速かつ円滑に実施するため、次に掲げる内容の訓練を年 1 回以上実施する。
 - ア 災害予報及び警報の伝達
 - イ 非常召集
 - ウ 災害時における通信疎通確保
 - エ 各種災害対策機器の操作
 - オ 電気通信設備等の災害応急復旧
 - カ 避難及び救護
- (2) 必要に応じて、総合的な防災訓練に参加し、これに協力する。

4 協力応援体制の整備

- (1) 他の事業者との協調

電力、燃料、水道、輸送等の事業者と協調し、防災対策に努める。具体的には、商用電源の供給、自家発電用エンジンの燃料及び冷却水等の確保並びに緊急輸送等の協力体制を整備する。
- (2) グループ会社との協調

グループ会社、工事会社等と協調し、防災対策に努めるとともに、要員、資機材、輸送等について、相互応援体制を整備する。

5 発災時の優先回線の確保

災害時の応急対策等にかかる通信サービスの確保に万全を期するため、関係事業者と協調し、本町、大阪府及び防災関係事業者による回線利用を優先的に確保できるように努める。

第 6 住民への広報

本町及びライフラインに関わる事業者は、災害時の対応について、広報活動を実施し、住民の意識の向上を図る。

- 1 本町、大阪府及び大阪広域水道企業団忠岡水道センターは、飲料水等の備蓄の重要性、節水並びに水質汚濁防止や、非常時の下水排除の制限等について広報する。

- 2 関西電力送配電株式会社及び大阪ガス株式会社ネットワークカンパニーは、感電、漏電、ガスの漏洩、爆発、出火等の二次災害を防止するため、災害時における注意事項等について広報する。
- 3 西日本電信電話株式会社等は、災害時の通信輻輳の緩和のため、緊急通話以外の電話の自粛並びに緊急通話する場合にかかりやすい公衆電話等、災害と電話について広報する。

第7 倒木等への対策

本町、大阪府、電気事業者及び電気通信事業者は、倒木等により電力供給網、通信網に支障が生じることへの対策として、地域性を踏まえつつ、事前伐採等による予防保全や災害時の復旧作業の迅速化に向けた、相互の連携の拡大に努めるものとする。なお、事前伐採等の実施に当たっては、大阪府との協力を努めるものとする。

第9節 交通確保体制の整備

鉄道、道路、港湾、漁港施設の管理者は、災害時における安全かつ円滑な交通の確保のため、体制の整備に努めるものとする。

第1 鉄道施設(南海電気鉄道株式会社、西日本旅客鉄道株式会社)

鉄道管理者は、乗客の避難、応急復旧のための資機材の整備及び災害発生後直ちに鉄道施設の被害状況及び安全点検を行うための、人員の確保等の応急点検体制の整備に努める。

第2 道路施設(本町、大阪府、近畿地方整備局大阪国道事務所、阪神高速道路株式会社)

道路管理者は、道路の障害物除去のための道路啓開用資機材を確保するための体制を整える。また、災害発生後、直ちに道路施設の被害状況の把握及び安全点検を行うための、人員の確保等の体制の整備に努める。

第3 港湾施設、漁港施設等(大阪港湾局)

港湾及び漁港管理者は、航路の障害物除去及び船舶交通の整理・誘導のための体制を整える。また、災害発生後、直ちに港湾施設の被害状況の把握並びに安全点検を行うための人員の確保等の体制の整備に努める。

第10節 避難行動要支援者支援体制の整備

本町をはじめとする防災関係機関は、災害時の情報提供、安否確認、避難誘導など様々な場面において、要配慮者に配慮したきめ細かな対策を行うための体制の整備に努める。

第1 高齢者・障がい者等に対する支援体制整備

1 忠岡町災害時避難行動要支援者支援プランの作成

本町は大阪府が策定した「避難行動要支援者支援プラン作成指針(平成27年2月改訂)」に基づき、「避難行動要支援者支援プラン」を作成し、忠岡町地域防災計画において、避難行動要支援者を適切に避難誘導し、安否確認等を行うための対応について定める。

特に、避難所の設置を継続するような規模の災害が発生した場合など、本町のみでは災害時要配慮者に対する福祉支援を十分に行うことが困難であると判断される時に、大阪府に対して大阪府災害派遣福祉チーム(大阪 DWAT)の派遣を要請すること、及びその受入体制の整備についても検討を進める。

また、忠岡町地域防災計画に基づき、防災担当部局と福祉担当部局との連携の下、全体計画を定めるとともに、平常時より避難行動要支援者に関する情報を把握し、避難行動要支援者名簿を作成する。

(1) 全体計画の策定

忠岡町地域防災計画に基づき、防災担当部局と福祉担当部局との連携の下、全体計画を定める。

(2) 避難行動要支援者名簿の作成

ア 平常時より避難行動要支援者に関する情報を把握し、避難行動要支援者名簿を作成する。

イ 名簿は、地域における避難行動要支援者の居住状況や避難支援を必要とする事由を適切に反映したものとなるよう、定期的に更新する。

ウ 庁舎の被災等の事態が生じた場合においても名簿の活用に支障が生じないよう、名簿情報の適切な管理に努める。

エ 避難支援等に携わる関係者として忠岡町地域防災計画に定めた消防機関、警察機関、自治振興協議会、民生委員・児童委員、社会福祉協議会、自主防災組織等に対し、避難行動要支援者本人の同意を得ることにより、あらかじめ避難行動要支援者名簿を提供し、多様な主体の協力を得ながら、避難行動要支援者に対する情報伝達体制の整備、避難支援・安否確認体制の整備、避難訓練の実施等を図る。

オ 名簿情報の漏えいの防止等必要な措置を講じる。

2 避難行動要支援者名簿の作成

要支援者は、災害発生時に必要な情報を迅速かつ的確に把握し、災害から自らを守るために安全に避難すること等の災害時における一連の行動に支援を要する人々で、原則

として在宅で暮らす次の者を重点的・優先的に支援プランの対象とする。

- ① 介護保険における要介護認定者（要介護 3～5）
- ② 身体障がい者（身体障がい者手帳 1・2 級）
- ③ 知的障がい児・者（療育手帳 A 判定）
- ④ 75 歳以上の高齢者のみの世帯の者

また、上記以外の者であっても地域における要支援者支援の取組において、個別具体の状況から支援を必要とする者を対象とする。

対象者のうち、忠岡町災害時避難行動要支援登録申請書により申請のあった者を避難行動要支援者名簿に登載する。

3 避難支援等関係者となる者

災害の発生に備え、事前に避難行動要支援者名簿の情報の提供を受ける避難支援等関係者（避難支援等の実施に携わる関係者）については、消防機関、警察機関、自治振興協議会、自主防災組織、民生委員児童委員協議会、地区福祉委員会、婦人団体協議会、忠岡町社会福祉協議会等とする。

4 要配慮者の把握

本町は、避難行動要支援者に該当する者を把握するために、関係部局で把握している要介護認定者や、高齢者・障がい者等の情報を集約するよう努める。その際、要介護状態区分や障がい種別、支援区分別に把握する。

5 避難行動要支援者名簿の更新と情報の共有

避難行動要支援者の状況は常に変化しうることから、本町は、避難行動要支援者名簿を更新する期間や仕組みをあらかじめ構築し、名簿情報を最新の状態に維持する。また、更新した情報は町及び避難支援等関係者間で共有を図る。

6 避難支援等関係者への事前の名簿情報の提供

避難行動要支援者名簿は平常時から避難支援等関係者に提供され、共有されていることで、いざというときの円滑かつ迅速な避難支援等の実施に結びつくため、本町は、事前提供について同意を得た避難行動要支援者の名簿情報について、あらかじめ避難支援等の実施に必要な限度で避難支援等関係者に提供する。なお、現に災害が発生し、又は発生するおそれがある場合において、避難行動要支援者の生命又は身体を保護するために特に必要があると認められる場合は、同意を得ていない避難行動要支援者の名簿情報についても、避難支援等の実施に必要な限度で避難支援等関係者に提供する。

さらに、避難支援等関係者が適正な情報管理を図るよう、以下の適切な措置を講ずる。

- (1) 避難行動要支援者名簿には避難行動要支援者の秘匿性の高い個人情報も含まれるため、当該避難行動要支援者を担当する地域の避難支援等関係者に限り提供する
- (2) 避難行動要支援者に関する個人情報が無用な共有、利用されないよう指導する

- (3) 災害対策基本法に基づき避難支援等関係者個人に守秘義務が課されていることを十分に説明する
- (4) 避難行動要支援者名簿を施錠可能な場所に保管するよう指導する
- (5) 受け取った避難行動要支援者名簿を複製しないよう指導する
- (6) 避難行動要支援者名簿の提供先では避難行動要支援者名簿を取扱う者を限定するよう指導する
- (7) 名簿情報の取扱状況を報告させる

7 避難のための情報伝達

(1) 避難準備情報等の発令・伝達

本町は、自然災害発生時に避難行動要支援者が円滑かつ安全に避難を行うことができるよう、「自主避難の呼び掛け」「避難注意情報」等の避難準備情報、避難勧告、避難指示の発令等を判断基準に基づき適時適切に発令し、関係機関及び住民その他関係のある公私の団体に伝達する。また、必要があると認めるときは、避難のための立退きの準備等の通知又は警告を行う。

(2) 多様な手段の活用による情報伝達

本町は、自然災害発生時は、緊急かつ着実な避難指示が伝達されるよう、防災行政無線や広報車による情報伝達に加え、携帯端末等を活用するなど、複数の手段を有機的に組み合わせる。

さらに、避難行動要支援者自身が情報を取得できるよう、日常生活を支援する機器等も活用するなど、多様な手段を活用して情報伝達を行う。

8 避難支援等関係者の安全確保

避難支援等関係者は、名簿情報に基づいて避難行動要支援者の避難支援を行う。

本町は、避難行動要支援者の避難支援にあたって、避難支援等関係者が、地域の実情や災害の状況に応じて、可能な範囲で避難支援等を行えるよう、安全確保に十分に配慮する。避難支援等関係者の安全確保の措置については、避難行動要支援者や避難支援等関係者を含めた地域住民全体で話し合って、ルールを決め、計画を作り、周知する。

9 要支援者に対する支援体制整備

(1) 個別計画の策定

本町は、災害時の避難支援等を実効性のあるものとするため、全体計画に加え、避難行動要支援者名簿の作成に合わせて、平常時から、個別計画の策定を進める。その際には、地域の特性や実情を踏まえつつ、名簿情報に基づき、本町が個別に避難行動要支援者と具体的な打合せを行いながら、策定することに努める。

(2) 避難行動要支援者の情報把握

本町は、福祉部局や防災部局をはじめとする関係部局や民生委員・児童委員、介護保険事業者、障がい福祉サービス事業者、ボランティア団体、自治振興協議会、自主防災組織等が連携し、避難行動要支援者の情報把握に一層努める。

(3) 支援体制の整備

本町は、事前に把握した避難行動要支援者の情報をもとに、安否確認や避難誘導、避難所での支援などを円滑に実施するため、自治振興協議会や自主防災組織、民生委員・児童委員、福祉サービス事業者等と連携を図り、必要な支援体制の整備に努める。

(4) 福祉避難所における体制整備

本町は、大阪府と連携を図りながら、福祉避難所（二次的な避難施設）等において、避難行動要支援者の介護・医療的ケアなど相談や介助などの支援対策が円滑に実施できる要員の確保に努める。

(5) 福祉サービスの継続と関係機関の連携

本町は、福祉サービスの災害時における運用方針等に関し、大阪府や国と密接に連絡をとるとともに、介護・医療的ケアなどの福祉サービスの継続に必要な体制を確立する。

他の地方公共団体等からの広域的な応援派遣・受入れも活用しつつ、発災後も福祉・医療関係部局や福祉サービス提供施設等必要な人員を確保し、関係者と密接な連携を図る。

(6) 訓練の実施

本町は、避難行動要支援者の避難誘導や避難所生活での支援について、実効性を担保するため、自治振興協議会や自主防災組織、民生委員・児童委員、福祉サービス事業者等も参加した訓練を実施する。

第2 社会福祉施設の取組み

各施設管理者は、各々が所管する施設等における災害時の対応や施設利用者等の安全をより確保するため、災害対策マニュアルの作成や避難訓練の実施を促進する。併せて、施設の耐震化を進めるとともに、被災状況を本町や大阪府に報告する体制を確立するよう努める。

第3 福祉避難所の指定

本町は、大阪府と連携を図りながら、社会福祉施設、公共宿泊施設等の管理者との協議により、指定避難所内の一般避難スペースでは生活することが困難な要配慮者のため、福祉避難所を指定する。また、要配慮者の円滑な利用を確保するための措置が講じられており、災害が発生した場合において要配慮者が相談等の支援を受けることができる体制が整備され、主として要配慮者を滞在させるために必要な居室が可能な限り確保される施設を、福祉避難所として指定するとともに、福祉避難所の役割について住民に周知する。

第4 外国人に対する支援体制整備

1 関係機関との連携

大阪府は、外務省をはじめとする国の関係機関や市町村、大阪観光局、大阪府国際交流財団（OFIX）、宿泊事業者をはじめとする民間事業者等の多様な機関と連携し、官民連携

により外国人に対する支援の検討・推進を行う。

また、災害時に府内在住の外国人等に多言語での情報提供や相談に対応するため、大阪府国際交流財団（OFIX）と共同で「災害時多言語支援センター」を設置する。

2 情報発信等による支援

(1) 府内在住の外国人に対する支援

ア 本町及び大阪府は、防災教育・訓練や防災情報の提供に努める。

イ 本町及び大阪府は、情報提供や避難誘導において、多言語化や「やさしい日本語」の活用等に努める。

ウ 気象庁をはじめとする国の防災関係機関は、防災・気象情報が確実に伝達できるよう、多言語化等の環境の整備を図る。

(2) 来阪外国人旅行者に対する支援

ア 本町及び大阪府は、災害発生に備え、災害に関する知識や情報入手先等の情報の周知に努める。

イ 本町及び大阪府は、早期帰国等に向けた災害情報等を多言語で提供するため、ウェブサイトやSNS等の様々なツールを活用して、多言語での情報発信に努める。

ウ 本町及び大阪府は、観光案内所をはじめ、ターミナル駅周辺における多言語での情報提供の充実に努める。

エ 気象庁をはじめとする国の防災関係機関は、防災・気象情報が確実に伝達できるよう、多言語化等の環境の整備を図る。

3 避難所における支援

大阪府は、避難所を運営する本町が円滑に多言語支援を行えるよう、大阪府国際交流財団（OFIX）と連携し、災害時通訳・翻訳ボランティアの確保・育成に努める。

また、本町は、災害時通訳・翻訳ボランティアの確保に努める。

第5 その他の要配慮者に対する配慮

本町及び大阪府は、避難行動要支援者以外の要配慮者に対しても、災害時における情報提供や避難誘導その他の必要な支援において、配慮に努める。

第11節 帰宅困難者支援体制の整備

本町において、昼間時には通勤者・通学者等、周辺からの流入人口が存在しており、大規模地震等により公共交通機関等が停止した場合、自力で帰宅できない帰宅困難者の発生が予想される。

帰宅困難者が一斉に徒歩帰宅を開始した場合、混雑による集団転倒や火災、沿道建物からの落下物等により死傷する危険性があるとともに、救助・救急活動や緊急輸送活動など応急対策活動が妨げられるおそれもある。

本町は、可能な範囲で地域における「共助」の活動を事業者等に働きかけるとともに、帰宅困難者を受け入れるため、大規模店舗等に協力を求め、必要に応じて、一時滞在施設の確保を図る。

このため、大阪府、他市町村とも連携し、鉄道の代替としてバス、船舶による輸送が円滑に実施できるよう、関係機関との情報伝達や運行調整などを行う枠組みの構築を図るほか、徒歩帰宅者への支援を行う。

なお、具体的な対策については、国、大阪府、市町村、事業者、関係機関が連携して検討を行い、帰宅困難者支援のガイドラインを作成するなど、実効性のある帰宅困難者支援の仕組みづくりを行う。

第1 帰宅困難者対策の普及・啓発活動

災害発生後、従業員等がむやみに移動を開始して二次災害が発生することを防止するため、本町は大阪府や関西広域連合と連携して、企業等に対して次のような施設内待機等に係る計画を策定するための働きかけを行う。

- (1) むやみに移動を開始することは避ける。
- (2) 発災時間帯別に企業等が従業員等にとるべき行動。
- (3) 企業等内に滞在するために必要な物資の確保。
- (4) 従業員等に対する情報入手、伝達方法の周知。
- (5) 従業員等が家族等の安否確認を行う手段の確認（家族間であらかじめ決定）。
- (6) これらを確認するための訓練の実施。

第2 駅周辺における滞留者の対策

本町は、飲料水やトイレ等の提供体制の整備、避難行動要支援者や観光客等を考慮した滞留者の避難誘導対応等についての検討を行う。併せて、帰宅困難者について、地域救援活動の応援要員としての役割についても検討を行う。

第 2 章

地域防災力の向上

第1節 防災意識の高揚

本町、大阪府をはじめ防災関係機関は、防災知識の普及啓発、防災訓練の実施など、幼児期からその発達段階に応じ、学校教育及び社会教育等、あらゆる機会を通じて、住民の防災意識の高揚と災害初動対応スキルの習得に努めるものとする。これらの実施にあたっては、避難行動要支援者の多様なニーズに配慮し、地域において支援するとともに、被災時の男女のニーズの違い等、男女双方の視点を踏まえた体制が整備されるよう努める。

また、行政主導のソフト対策のみでは限界があることを前提とし、住民主体の取組を支援・強化することにより、社会全体としての防災意識の向上を図る。

第1 防災知識の普及啓発

本町、大阪府をはじめ防災関係機関は、地震・津波災害時のシミュレーション結果等を示しながら、その危険性を周知するとともに、住民が、災害に対する備えを心がけ、災害時においては自発的な防災活動を行うよう、教育機関のみならず、地域コミュニティにおける多様な主体の関わりの中で防災に関する教育の普及推進を図る。

特に、被害の防止、軽減の観点から、住民に対して、「自らの命は自らが守る」という意識を持ち、自らの判断で避難行動をとること及び早期避難の重要性を周知し、住民の理解と協力を得るよう取り組む。

また、防災（防災・減災への取組実施機関）と福祉（地域包括支援センター・ケアマネジャー等）の連携により、高齢者の避難行動に対する理解の促進を図る。

1 普及啓発の内容

(1) 災害等の知識

- ア 規模の大きな地震の連続発生や各災害が複合的に発生する可能性もあること等、様々な災害の態様や危険性
- イ 各防災関係機関の防災体制及び講ずる措置
- ウ 地域の地形、危険場所
- エ 過去の災害から得られた教訓の伝承
- オ 地域社会への貢献
- カ 応急対応、復旧・復興に関する知識

(2) 災害への備え

- ア 最低3日間できれば1週間分以上の飲料水、食料及び、携帯トイレ、トイレットペーパー等の生活物資の備蓄
- イ 非常持ち出し品（救急箱、懐中電灯、ラジオ、乾電池等）の準備
- ウ 飼い主による家庭動物との同行避難や避難所での飼養についての準備
- エ 負傷の防止や避難路の確保の観点からの家具、什器類の固定、家屋・施設・塀・擁壁の予防・安全対策
- オ 避難場所・避難路・避難所、家族との連絡方法等の確認
- カ 住宅の耐震診断と状況に応じた耐震改修の必要性

- キ 自主防災組織活動、初期消火・救出訓練をはじめとした防災訓練などへの参加
- ク 地震保険、火災保険の加入の必要性
- ケ 警報等発表時や避難準備・高齢者等避難開始、避難勧告、避難指示（緊急）といった避難情報の発令時にとるべき行動
- コ 様々な条件下（家屋内、路上、自動車運転中等）で災害発生時にとるべき行動、避難場所や指定避難所での行動

(3) 災害時の行動

- ア 身の安全の確保方法
- イ 情報の入手方法
- ウ 気象予警報や避難情報、5段階の警戒レベル等の意味
- エ 緊急地震速報を見聞きした場合に具体的にとるべき行動
- オ 津波発生時（大きな長い揺れが継続した場合）にとるべき行動
- カ 地震発生時における自動車運転者が注意すべき事項
- キ 避難行動要支援者への支援
- ク 初期消火、救出救護活動
- ケ 心肺蘇生法、応急手当の方法
- コ 避難生活に関する知識
- サ 自らの安全を確保の上、応急対応等の防災活動への参加
- シ 自らの被害が軽微であった場合の生活物資等の提供等の協力
- ス 災害緊急事態が布告され、内閣総理大臣から物資の買占めの自粛等の協力要請があった場合の協力

2 普及啓発の方法

(1) 広報紙、防災ガイドマップ等による啓発

台風、洪水、火災、地震などに関する防災意識の普及のための記事を定期的に広報紙等へ掲載するとともに、防災ガイドマップ等を各世帯へ配布するほか、ポスターの掲示、広報車による巡回広報等を利用して、防災意識の高揚を図る。

啓発コンテンツの作成にあたっては、東日本大震災、平成28年熊本地震等の教訓や南海トラフ巨大地震で想定される被害の状況等、最新の知見や情報を反映するとともに、外国語版、点字版のパンフレットの作成など、外国人や視覚障がい者、聴覚障がい者等に配慮した、多様できめ細かな啓発に努める。

(2) 活動等を通じた啓発

水害・防災気象情報に関する専門家の活用を図りつつ、防災週間、防災とボランティアの週間及び津波防災の日をはじめ、防災に関する諸行事にあわせた講演会等の開催、住民参加型防災訓練の実施、地域社会活動等の促進・活用による啓発を実施する。

第2 防災教育

【資6(5)】

1 学校における防災教育

防災意識を高め、それを次世代へ着実に継承していくためには、学校における防災教育が重要である。学校は、児童・生徒の安全を守るとともに、今後、地域防災の主体を担い、防災活動に大きな役割を果たすことができる人材を育成するよう、小学校・中学校等の発達段階に応じた防災教育を実施する。

また、本町及び大阪府は、必要な情報を共有するなど互いに連携を図り、防災に関する講習会を開催するなど、学校における防災教育の充実を図る。特に、水害のリスクがある学校においては、避難訓練と合わせた防災教育の実施に努めるものとする。

(1) 教育の内容

- ア 気象、地形、地震、津波についての正しい知識
- イ 防災情報の正しい知識
- ウ 身の安全の確保方法、緊急避難場所・避難路・避難所、避難方法、家族・学校との連絡方法
- エ 災害等についての知識
- オ ボランティアについての知識・体験、地域社会の一員としての自覚の育成

(2) 教育の方法

- ア 防災週間等を利用した訓練の実施
- イ 教育用防災副読本、ビデオの活用
- ウ 特別活動を利用した教育の推進
- エ 防災教育啓発施設の利用
- オ 防災関係機関との連携
- カ 緊急地震速報等、防災に関する科学技術の活用
- キ 自主防災組織、ボランティア等との連携

(3) 教職員の研修

本町教育委員会は、地震・津波に関する正しい知識や各校の実践的な防災教育の事例を含む研修を実施する。

(4) 学校における防災教育の手引き

「学校における防災教育の手引き」などを通じて防災教育を充実する。

(5) 校内防災体制の確立

学校は、児童・生徒の安全確保や災害被害の未然防止を目的として、毎年、防災計画を作成するとともに、適宜、危機等発生時対処要領(危機管理マニュアル)等の見直しを行い、校内防災体制の確立に努める。

(6) 災害時の備蓄品

学校は、児童・生徒が在校中の災害の発生により一時的に帰宅困難となった場合に備え、学校の実情に合わせて食糧や飲料水、携帯トイレ等の備蓄品を整備する。

総
則

災害
予
防
対
策

災害
応
急
対
策

付編
東
海
地
震
の
警
戒
宣
に
伴
う
対
応

付編
南
海
ト
ラ
フ
地
震
防
災
対
策
推
進
計
画

事
故
等
災
害
応
急
対
策

災
害
復
旧
・
復
興
対
策

資
料
編

2 消防団等による防災教育

本町及び大阪府は、消防団が消防本部等と連携を図りつつ、小学校等において防災教育や訓練を行うことにより、住民の防災意識の高揚、災害時の対応力の強化ができるよう支援する。

第3 災害教訓の伝承

本町及び大阪府は、過去に起こった大災害の教訓や災害文化を確実に後世に伝えていくため、大災害に関する調査分析結果や映像を含めた各種資料を広く収集・整理し、適切に保存するとともに、広く一般に閲覧できるよう公開に努める。また、災害に関する石碑やモニュメント等のもつ意味を正しく後世に伝えていくよう努める。

第2節 自主防災体制の整備

本町及び大阪府は、住民及び事業者による自主的な防災活動が、被害の拡大の防止に果たす役割を踏まえ、その土台となる地域コミュニティの活性化を促進するとともに、消防団やボランティア団体等との連携強化等を通じて、地域における自主防災体制の整備に取り組むことにより、地域防災力の向上と継続・発展に努める。

第1 地区防災計画の策定等

人口減少社会を迎える中で、高齢化や地域コミュニティの希薄化等により、自主防災組織の担い手が不足している状況を踏まえ、本町は、高齢者や障がい者、女性、中高生等の地域活動への参画、地域で活動するボランティアのネットワーク化等によるコミュニティの再生や、地域住民と一体となって少子高齢化に合わせた地域活動に取り組むための新たな仕組みづくりを行うなど、コミュニティ活動を促進し、地域の連帯感の醸成に努める。

また、本町内の一定の地区内の住民及び当該地区に事業所を有する事業者(以下、「地区居住者等」という。)は、当該地区における防災力の向上を図るため、共同して、防災訓練の実施、物資等の備蓄、高齢者等の避難支援体制の構築等、自発的な防災活動の推進に努める。この場合、必要に応じて、当該地区における自発的な防災活動に関する計画を作成し、これを地区防災計画の素案として本町防災会議に提案するなど、本町と連携して防災活動を行う。

本町は、本地域防災計画に地区防災計画を位置付けるよう、地区居住者等から提案を受け、必要があると認めるときは、本地域防災計画に地区防災計画を定めることとし、策定にあたっては、高齢者や障がい者、女性、ボランティア団体等、多様な主体の参画の促進に努める。

なお、本町は、本地域防災計画に、地域防災力の充実強化に関する事項を定め、その実施に努めることとし、地区防災計画を定めた地区は、地区居住者等の参加の下、具体的な事業に関する計画を定めることとする。地区防災計画が定められた地区の地区居住者等は、本町に対し、当該地区の実情を踏まえて、事業に関する計画の内容の決定又は変更をすることを提案することができる。

第2 自主防災組織の育成

【資2(3)】

本町は、住民組織の防災活動への取り組みについて啓発し、自主防災組織の結成及び育成、消防団や民生委員・児童委員、介護保険事業者、障がい福祉サービス事業者、ボランティア団体等とこれらの組織との連携等を通じて地域コミュニティの防災体制の充実に努める。

さらに、大阪府の協力を得ながら、研修の実施などによる防災リーダーの育成、多様な世代が参加できるような環境の整備などにより、これらの組織の日常化、訓練の実施を促すものとする。その際、高齢者や障がい者、女性、子どもたちの参画の促進に努める。

1 活動内容

(1) 平常時の活動

- ア 防災に対する心構えの普及啓発(ミニコミ誌の発行、講習会の開催など)
- イ 災害発生時の未然防止のための地域活動(消火器、三角バケツ等の防災用品の頒布・取組、家具の安全診断・固定、建物や塀の耐震診断など)
- ウ 災害発生に備え、地域を知るための活動(高齢者、障がい者、妊婦、乳幼児など避難行動要支援者の把握、避難場所・避難路・避難所・津波避難ビル等の把握、防災資機材や備蓄品の管理など)
- エ 災害発生時の活動を習得するための活動(情報伝達・避難・消火・救急処置・避難所開設運営・炊き出し訓練など)
- オ 復旧・復興に関する知識の習得

(2) 災害時の活動

- ア 避難誘導活動(安否確認、集団避難、避難行動要支援者への援助等)
- イ 救出救護活動(救助用資機材を使用した救出、負傷者の救護等)
- ウ 出火防止・初期消火活動(消火器や可搬式ポンプによる消火など)
- エ 情報伝達活動(地域内の被害情報や避難状況の本町への伝達、救 援情報などの住民への周知など)
- オ 給食給水活動(備蓄食糧等による給食、救援物資の運搬、分配)
- カ 避難所の自主的運営

2 育成方法

本町は、地域の実情に応じた自主防災組織の結成及び育成に係る下記の取組を行う。

- (1) 自主防災組織の必要性の啓発
- (2) 地域住民組織に対する情報提供(研修会等の実施)
- (3) 防災リーダーの育成(養成講習会等の開催)
- (4) 教育啓発施設等を活用した体験教育等の実施
- (5) 防災資機材の配付又は整備助成、倉庫の整備助成及び支援
- (6) 初期消火防災訓練、応急手当等の訓練の実施

3 各種組織の活用

本町は、防災・防火に関する組織のほか、婦人会、青年団、自主防災組織、赤十字奉仕団等の公共的団体における自主的な防災活動の促進を図る。

第3 事業者による自主防災体制の整備

本町及び大阪府は、事業者に対して、従業員・利用者の安全確保、二次災害の防止、事業の継続、地域への貢献・地域との共生といった観点から、自主防災体制を整備するよう啓発する。

また、事業者を地域コミュニティの一員としてとらえ、地域の防災訓練等への積極的参

加の呼びかけ、防災に関するアドバイスを行うほか、地域貢献に関する協定の締結に努める。

1 啓発の内容

(1) 平常時の活動

- ア 事業継続計画（ＢＣＰ）の作成・運用
- イ 防災に対する心構えの普及啓発活動（社内報、掲示板の活用など）
- ウ 災害発生 の未然防止活動（社屋内外の安全化、非常用マニュアルの整備、防災用品の整備など）
- エ 災害発生への備え活動（飲料水・食料・その他物資、資機材の備蓄、非常用持ち出し品の準備、避難方法等の確認など）
- オ 災害発生時の活動の習得（情報伝達・避難・消火・救急処置訓練 など）
- カ 地域活動への貢献（防災訓練など地域活動への参加、自主防災組織との協力）

(2) 災害時の活動

- ア 従業員・利用者の生命の安全確保（安否確認（従業員の家族含む。）、避難誘導、避難行動要支援者への援助など）
- イ 救出救護活動（救助用資機材を使用した救出、負傷者の救護など）
- ウ 出火防止・初期消火活動（消火器、屋内（外）消火栓、可搬式ポンプによる消火など）
- エ 情報伝達活動（地域内での被害情報の本町への伝達、救援情報等の周知など）
- オ 地域活動への貢献（地域活動・防災関係機関の行う応急活動への協力、津波避難ビルや、帰宅困難者対策のための施設の開放など）

2 啓発の方法

本町及び大阪府は、事業者による自主防災体制の整備について、指導、助言する。

- (1) 広報紙などを活用した啓発
- (2) 自衛消防組織の育成（養成講習会等の開催）
- (3) 教育啓発施設等を活用した体験教育等実施
- (4) 消防法に規定する予防査察の機会を活用した指導・助言

第4 救助活動の支援

本町、大阪府警察（泉大津警察署）及び関係機関は、救助・救急用資機材の整備を行い、地域住民による自主防災組織が実施する諸活動と連携した防災訓練の実施や、自主防災組織が自発的に行う人命救助活動を支援する。

第3節 ボランティアの活動環境の整備

ボランティアは、日頃から地域コミュニティの活性化に寄与するとともに、災害発生時には各地域に長期的に関わり、物質的な支援だけでなく、被災者の精神的な支援にも寄与するなど重要な活動を行っている。また、NPO等の有償ボランティア活動との連携やボランティアのネットワーク化等を通じて、更なる地域防災力の充実・強化が図られることから、本町及び大阪府は地域のボランティア活動の支援を行う。

さらに、本町、大阪府、日本赤十字社大阪府支部、大阪府社会福祉協議会、忠岡町社会福祉協議会、ボランティア団体、NPO及びその他ボランティア活動推進機関は、大阪府の「災害時におけるボランティア活動支援制度」等を活用し、それぞれ連携するとともに、中間支援組織（ボランティア団体・NPO等の活動支援やこれらの異なる組織の活動調整を行う組織）を含めた連携体制の構築を図り、災害時にボランティアが被災者のニーズに応じて円滑に活動できるよう、必要な環境整備を図る。

第1 受入れ窓口の整備

忠岡町社会福祉協議会は本町との協定に基づき、災害時における効果的なボランティア活動を推進するため、災害ボランティアセンターの設置・運営を行う。

第2 事前登録

本町は、災害時にボランティアとの情報連絡が円滑に行えるよう、大阪府・忠岡町社会福祉協議会が行うボランティアの事前登録の普及に協力する。

第3 人材の育成

- 1 本町と忠岡町社会福祉協議会は、ボランティア活動の需要と供給の調整を行うコーディネーターの養成に努める。
- 2 本町は、防災とボランティアの日（1月17日）及び防災とボランティア週間（1月15日～21日）の諸行事を通じ、ボランティアの意識の高揚等に努める。

第4 受入れ及び活動拠点の整備

本町は、災害時のボランティアに対する活動拠点や情報の提供について、予め計画する。

第5 情報共有会議の整備・強化

本町及び大阪府は、NPO・ボランティア等の三者で連携し、平常時の事前登録、研修制度、災害時における防災ボランティア活動の受入れや調整を行う体制、防災ボランティア活動の拠点の確保、活動上の安全確保、被災者ニーズ等の情報提供方策等について意見交換を行う情報共有会議の整備・強化を、研修や訓練を通じて推進する。

第4節 企業防災の促進

1 事業者の責務

(1) 事業継続計画（BCP）の策定・運用

被災による業務中断という事態に積極的に備えていくため、あらかじめ想定されるリスクが発生した場合に事業者が遂行する重要業務を継続するための事業継続計画（BCP）を策定し、運用するよう努める。

(2) 事業継続マネジメント（BCM）の実施

東日本大震災では、サプライチェーンの寸断により工場生産が停止するなど、被災地はもとより経済活動への影響が全国に及ぶなど、広く連鎖すること等が明らかとなったことを踏まえ、次に示すような事業継続上の取組みを継続的に実施するなど、事業継続マネジメント（BCM）の取組みを通じて企業防災の推進に努める。

- ア 防災体制の整備
- イ 従業員の安否確認体制の整備
- ウ 必要な物資・資機材の備蓄や防災用品の整備
- エ 防災訓練
- オ 事業所の耐震化・耐浪化
- カ 損害保険等への加入や融資枠の確保等による資金の確保
- キ 予想被害からの復旧計画の策定
- ク 各計画の点検・見直し
- ケ 燃料・電力等重要なライフラインの供給不足への対応
- コ 取引先とのサプライチェーンの確保

(3) その他

- ア 食料、飲料水、生活必需品を提供する事業者等、災害応急対策等に係る業務に従事する企業は、府及び市町村との物資等提供の協定締結、地域の防災訓練等の防災施策の実施に協力するよう努める。
- イ 事業者は、地震発生時における施設の利用者等の安全確保や機械の停止等により被害の拡大防止を図るため、緊急地震速報受信装置等の積極的活用を図るよう努める。
- ウ 豪雨や防風などで屋外移動が危険な状態であるときに従業員等が屋外を移動することのないよう、テレワークの実施、時差出勤、計画的休業など不要不急の外出を控えさせるための適切な措置を講ずるよう努める。
- エ 要配慮者利用施設の所有者又は管理者は、施設毎の規定（介護保険法等）や、災害に対応するための災害毎の規定（水防法等）により、自然災害からの避難を含む計画を作成する。

2 本町及び大阪府

本町及び大阪府は、こうした事業者の事業継続計画（BCP）の策定、事業継続マネジメント（BCM）の実施や防災活動を促進するため、経済団体や企業防災活動を支援する

団体等との連携体制を構築し、広報・啓発や必要な情報提供等の支援に努めるとともに、研修会の実施や必要な助言を行うほか、事業者による従業員の防災意識の高揚を図る取組みを支援する。

なお、本町は忠岡町商工会と連携し、中小企業等による事業継続に係る防災・減災対策の普及を促進するため、事業継続力強化支援計画の策定に努めるものとする。

※ 事業継続マネジメント（BCM）

BCP策定や維持・更新、事業継続を実現するための予算・資源の確保、対策の実施、取組みを浸透させるための教育・訓練の実施、点検、継続的な改善等を行う平常時からのマネジメント活動のこと。経営レベルの戦略的活動として位置付けられる。

（引用：内閣府作成 事業継続ガイドラインより）

第3章

災害に強いまちづくり (災害予防対策の推進)

第1節 都市の防災機能の強化

本町、大阪府をはじめ防災関係機関は、防災空間の整備や市街地の面的整備、土木構造物・施設の耐震対策等により、災害に強い都市基盤を形成し、都市における防災機能の強化に努めるものとする。

都市の防災機能の強化にあたっては、河川、幹線道路等のオープンスペースを活用しながら、連続的な防災空間の整備を図るとともに、住民の主体的な防災活動や安全確保に必要な都市基盤施設の整備に努めるものとし、その際、「災害に強い都市づくりガイドライン」（大阪府都市整備部）を活用するものとする。

また、本町は、「災害危険度判定調査」の実施及び住民公表に努める。

第1 防災空間の整備

本町、大阪府、近畿地方整備局は、避難場所・避難路の確保、火災の延焼防止、災害応急活動の円滑な実施を図るため、公園緑地、道路、河川、ため池、水路、終末処理場などの都市基盤施設の効果的整備に努める。また、本町及び大阪府は、農地などの貴重なオープンスペースや学校、比較的敷地規模の大きな公営住宅などの公共施設等の有効利用を図り、防災空間を確保する。

1 都市公園等の整備

本町は、避難場所、延焼遮断空間及び災害救援活動の拠点としての機能を有する都市公園等の体系的な整備を推進する。なお、都市公園の整備に際しては、「防災公園計画・設計ガイドライン」（国土交通省都市局公園緑地課、建設省土木研究所環境部監修）、「大阪府防災公園整備指針」（大阪府土木部）及び「大阪府防災公園施設整備マニュアル」（大阪府土木部）を参考にするものとする。

(1) 広域避難場所となる都市公園の整備

本町は、広域避難場所となる都市公園の整備については、面積要件を満たす施設の確保が困難であるため、広域避難場所については、近隣市と協議し、近隣市に求めるようにする。

(2) 一時避難場所となる都市公園の整備

本町は、近隣の住民が避難する概ね面積 1ha 以上の都市公園の適正な維持管理に努める。

(3) 災害救援活動の拠点となる都市公園の整備

本町は、災害発生時に、自衛隊や消防、ボランティア等の広域的な救援救護活動や救援物資輸送の中核基地等の機能を発揮する都市公園（後方支援活動拠点、地域防災拠点となる都市公園）の適正な維持管理に努める。

(4) その他防災に資する身近な都市公園の整備

本町は、緊急避難の場所となる近隣公園・街区公園等の維持管理に努める。

2 道路・緑道の整備

- (1) 幹線道路等による道路ネットワークの多重化に努める。
- (2) 一時避難場所等に通じる避難路となる道路の維持補修に努める。

3 市街地緑化の推進

本町は、延焼遮断機能を有する公園緑地や街路樹など、市街地における緑化、緑の保全を推進する。

4 防火地域、準防火地域の指定

本町は、都市計画法第8条第1項の規定に基づき、府道大阪臨海線より東側の町域全体を準防火地域に指定しており、建築物の不燃化を図る。

第2 都市基盤施設の防災機能の強化

本町、大阪府及び近畿地方整備局は、公園、道路、河川、港湾、ため池等都市基盤施設に、災害対策上有効な防災機能の整備を進める。

1 避難場所又は避難路となる都市公園における災害応急対策に必要となる施設(備蓄倉庫、耐震性貯水槽、放送施設及び災害時用臨時ヘリポート等)の設置

2 河川における防災機能の強化

- (1) 河川防災ステーションの整備促進
- (2) 緊急交通路の補完的機能を果たす緊急用河川敷道路の整備促進

3 河川水の活用や下水処理水の再利用を行うための施設の整備促進

4 臨海部における防災機能の強化

- (1) 耐震強化岸壁等の災害時における緊急海上輸送基地の整備推進
- (2) 緊急避難や復旧・復興の支援拠点となる臨海部の防災拠点(防災拠点緑地等)の適正な維持管理や機能強化

5 ため池等農業水利施設の防災機能の強化

- (1) ため池耐震対策の推進
- (2) 災害時における初期消火用水、生活用水利用など、農業用水路、ため池の防災利活用整備の推進

第3 木造密集市街地の整備促進

木造住宅等が集積した市街地は、大規模な地震が起これば、火災により甚大な被害が想

定されるので、建築物の不燃化と、火災の原因となる建築物の倒壊を防ぐため、耐震化の促進に努める。

1 規制・誘導

- (1) 市街地主要部分の不燃化を促進するため、府道大阪臨海線より東側の町域全体を準防火地域に指定しており、市街地の安全性の向上に努めている。
- (2) 「忠岡町耐震改修促進計画」に基づく耐震診断等を促進する。

2 各種事業の推進

- (1) 道路事業
- (2) 街路事業
- (3) 公園事業等
- (4) 市街地再開発事業

第4 建築物の安全性に関する指導等

本町及び大阪府は、建築物の安全性を確保し、住民の生命を保護するため、指導、助言等を行う。また、大阪府福祉のまちづくり条例等に基づき、不特定多数の人が利用する建築物等の福祉的整備を促進し、高齢者、障がい者等の災害時避難行動要支援者に対する安全対策として、公共施設をはじめ交通機関、医療機関、商業施設等の福祉に配慮した改善を要請するなど、都市防災環境の整備を図る。

第5 空き家等の対策

本町は、平常時より空き家等の所有者等の特定を図り、当該所有者等の責任において空き家等の適切な管理が行われるよう意識啓発に努める。

大阪府は、不動産、建築、法律等の専門家団体との連携により、空き家等の適正管理に係る相談窓口体制を整備し、本町とともに、相談窓口の普及啓発に努める。

第6 文化財対策

本町及び大阪府は、住民にとってかけがえのない遺産である文化財を災害から保護するため、防災意識の高揚、防災施設の整備等を図る。

1 住民に対する文化財防災意識の普及と啓発

2 所有者等に対する防災意識の徹底

3 予防体制の確立

- (1) 初期消火と自衛組織の確立
- (2) 防災関係機関との連携

- (3) 地域住民との連携

4 消防用設備の整備、保存施設等の充実

- (1) 消防用設備等の設置促進
(2) 建造物、美術工芸品保存施設の耐震構造化の促進

第7 ライフライン施設災害予防対策

【資7】

本町及びライフラインに関わる事業者は、地震・津波、風水害をはじめとする各種災害による被害を防止するため、平常時から施設設備の強化と保全に努めるものとし、災害が発生した場合に、迅速かつ的確な応急復旧を行うため、防災体制の整備に努める。

特に、救急医療機関等の人命に関わる重要施設への供給ラインの重点的な耐震化の推進に努める。

1 下水道（忠岡町）

災害による下水道施設の機能の低下、停止を防止するため、下水道施設設備の強化と保全に努める。

- (1) 施設設備の新設・増設にあたっては、各種被害に耐え得る十分な強度の確保に努める。
(2) 補強・再整備にあたっては、緊急度等（危険度、安全度、重要度）の高いものから進める。

2 上水道（大阪広域水道企業団忠岡水道センター）

災害による断水、減水を防止するため、施設設備の強化と保全に努める。

- (1) 上水道については、「水道施設設計指針」「水道施設耐震工法指針」（日本水道協会）等に基づき、各種災害に耐え得る十分な強度の確保に努める。
(2) 重要度の高い施設設備の耐震化を推進する。特に、管路には、耐震性の高い管材料及び伸縮可撓性継手等を使用し、耐震管路網の整備に努める。

ア 配水池、主要管路等重要度の高い基幹施設の耐震化

イ 医療機関、社会福祉施設その他防災上重要な施設への送・配水管の耐震化

ウ 施設の機能維持に不可欠な情報通信システムの整備

- (3) 浄水池・配水池容量の増強、管路の多重化（連絡管等の整備）、各地域の自己水の活用等バックアップ機能を強化する。
(4) 常時監視及び巡回点検を実施し、施設設備の維持保全に努める。
(5) 施設の老朽度に応じ、更新、予備施設の整備等を計画的に推進する。

3 電力（関西電力送配電株式会社）

災害による電気の供給停止を防止するため、電力施設設備の改修と保全に努める。

- (1) 発電・変電施設、送・配電施設、通信設備について、台風、地震の被害

を最小限にとどめる強度の確保を図る。

- (2) 電力供給系統の多重化を図る。
- (3) 電気事業法、保安関係諸規定等に基づく施設設備の維持保全、並びに常時監視を行う。
- (4) 施設の老朽度に応じ、更新、予備施設の整備等を計画的に推進する。

4 ガス(大阪ガス株式会社ネットワークカンパニー)

災害によるガスの漏洩を防止するため、ガス施設設備の強化と保全に努める。

- (1) ガス施設について、各種災害に耐え得る十分な強度の確保と緊急操作設備の充実強化を図る。
- (2) 中圧・低圧のそれぞれのガス導管、継手には耐震性の高い管材料及び伸縮可撓性継手の使用を促進する。特に、低圧導管に可とう性の高いポリエチレン管の使用を促進する。
- (3) ガス事業法、保安関係諸規定等に基づく、施設設備の維持保全並びに常時監視を行う。
- (4) 施設(管路)の老朽度に応じ、更新、予備施設の整備等を計画的に推進する。

5 電気通信(西日本電信電話株式会社等、KDDI 株式会社(関西総支社)、ソフトバンク株式会社)

災害による通信の途絶を防止するため、電気通信設備及びその付帯設備(建物を含む。以下「通信設備等」という。)の強化と保全に努める。

- (1) 通信設備等の高信頼化(防災設計)
 - ア 豪雨、洪水、高潮又は津波の恐れがある地域にある通信設備等について耐水構造化を行うとともに、建物内への浸水防止のため水防板、水防扉の更改を実施する。
 - イ 暴風の恐れがある地域にある通信設備等について、耐風構造化を行う。
 - ウ 地震又は火災に備えて、主要な通信設備等について、耐震及び耐火構造化を行う。
- (2) 電気通信システムの高信頼化
 - ア 主要な伝送路を多ルート構成又はループ構造とする。
 - イ 主要な中継交換機を分散配置とする。
 - ウ 主要な通信設備等について、必要な予備電源を設置する。
 - エ 重要加入者については、当該加入者との協議により、加入者系伝送路の信頼度を確保するため、2ルート化を推進する。
- (3) 電気通信処理システムに関するデータベース等の防災化

電気通信設備の設備記録等重要書類並びに通信処理システム及び通信システム等のファイル類について、災害時における滅失又は損壊を防止するため、保管場所の分散、耐火構造容器への保管等の措置を講じる。
- (4) 災害時措置計画の作成と現用化

災害時における重要通信の確保を図るため、伝送措置、交換措置及び網措置に関する措置計画を作成し、現用化を図る。

6 共同溝・電線共同溝の整備

ライフラインの安全性、信頼性を確保するため都市防災及び災害に強いまちづくりの観点等から、道路管理者は、ライフライン事業者と協議のうえ、共同溝・電線共同溝の整備を計画的に推進する。

第8 災害発生時の廃棄物処理体制の確保

【資5(2)】【資10】

本町及び大阪府は、災害発生時において、し尿及びごみを適正に処理し、周辺の衛生状態を保持するため、平常時からし尿処理及びごみ処理施設の強化等に努めるとともに、早期の復旧・復興の支障とならないよう災害廃棄物の処理体制の確保に努める。

1 し尿処理

- (1) 本町は、災害時における上水道、下水道、電力等ライフラインの被害想定等を勘案し、し尿の収集処理見込み量及び仮設トイレの必要数を把握する。
- (2) 本町は、災害時におけるし尿の運搬処理について、周辺市町村等との協力体制の整備に努める。
- (3) 本町及び大阪府は、災害発生に備え、仮設トイレの必要数の確保に努める。

2 ごみ処理

- (1) 本町は、ごみ処理施設の整備にあたっては、あらかじめ耐震性・浸水対策等に配慮した施設整備に努める。
- (2) 本町は、既存のごみ処理施設についても、耐震診断を実施するなどし、必要に応じて施設の補強等による耐震性の向上、不燃堅牢化、浸水対策等に努める。
- (3) 本町は、災害時のごみ処理施設における人員計画、連絡体制、復旧対策も含めた忠岡町災害廃棄物処理計画を整備するとともに、補修等に必要な資機材や通常運転に必要な資材（燃料、薬剤等）を一定量確保するよう努める。
- (4) 本町は、あらかじめ一時保管場所の候補地を検討しておく。また、一時保管場所の衛生状態を保持するため、殺虫剤、消臭剤等の備蓄に努める。
- (5) 本町は、ごみ処理施設等が被災した場合に備え、周辺市町村等との協力体制の整備に努める。

3 災害廃棄物等(津波堆積物を含む。)処理

- (1) 本町は、災害廃棄物の処理に係る指針に基づき、円滑かつ迅速に災害廃棄物を処理できるよう、災害廃棄物の仮置場の確保や運用方針、一般廃棄物（指定避難所のごみや仮設トイレのし尿等）の処理を含めた災害時の廃棄物の処理体制、周辺市町村等との連携・協力のあり方等について、災害廃棄物処理計画等において具体的に

示す。

- (2) 本町又は大阪府は、災害廃棄物からのアスベスト等の飛散による環境汚染に備えて、あらかじめモニタリング体制を整備しておく。
- (3) 本町又は大阪府は、災害廃棄物に関する情報及び災害廃棄物処理支援ネットワーク（D.Waste-Net）や地域ブロック協議会の取組み等に関して、ホームページ等において公開する等、周知に努める。
- (4) 本町又は大阪府は、社会福祉協議会、NPO等関係機関との間で、被災家屋からの災害廃棄物、がれき、土砂の撤去等に係る連絡体制を構築するものとする。また、地域住民やNPO・ボランティア等への災害廃棄物の分別・排出方法等に係る広報・周知を進めることで、防災ボランティア活動の環境整備に努めるものとする。

第2節 地震災害予防対策の推進

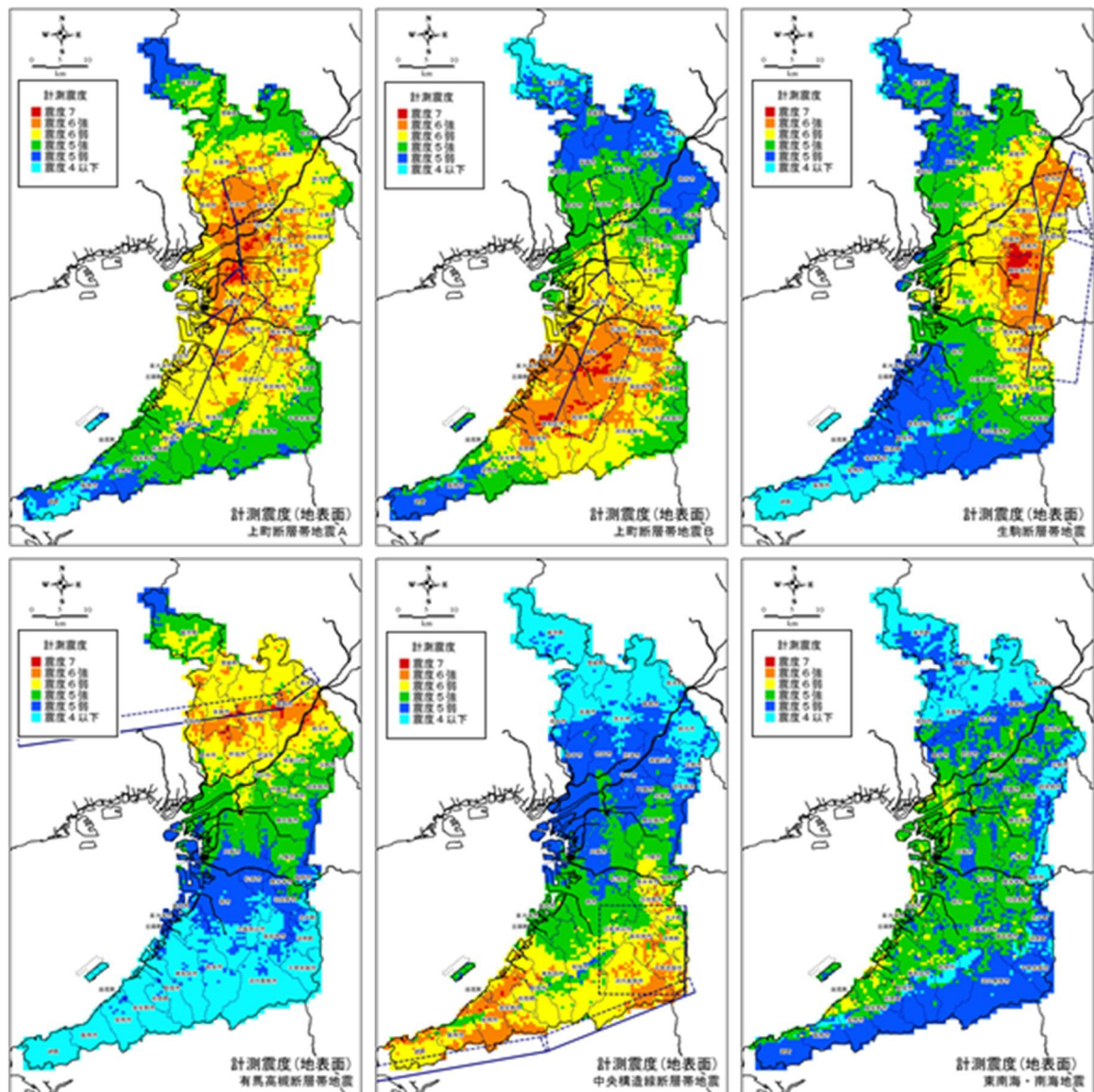
第1 地震災害対策の基本的な考え方

大規模地震は、想定される被害が甚大かつ深刻であるため、国、大阪府、本町、関係機関、事業者、住民等が、様々な対策によって、被害軽減を図ることが肝要である。

このため、地震防災対策特別措置法に基づく地震防災対策の実施に関する目標として大阪府が定めた「大阪府地震防災アクションプラン」（平成21年1月策定）を踏まえて、本町の地震防災対策を推進する。

第2 大規模地震の被害想定（平成18年度公表）

1 大阪府内の地震動予測



2 大阪府内の被害想定

想定地震	上町断層帯 (A)	上町断層帯 (B)	生駒断層帯
地震の規模	マグニチュード (M) 7.5～7.8 計測震度 4～7	マグニチュード (M) 7.5～7.8 計測震度 4～7	マグニチュード (M) 7.3～7.7 計測震度 4～7
建物全半壊棟数	全壊 363千棟 半壊 329千棟	全壊 219千棟 半壊 213千棟	全壊 275千棟 半壊 244千棟
出火件数 (炎上出火1日夕刻)	538	254	349
死傷者数	死者 13千人 負傷者 149千人	死者 6千人 負傷者 91千人	死者 10千人 負傷者 101千人
罹災者数	2,663千人	1,515千人	1,900千人
避難所生活者数	814千人	454千人	569千人
ライフ ライン	停電	200万軒	89万軒
	ガス供給停止	293万戸	142万戸
	電話不通	91万加入者	45万加入者
	水道断水	545万人	490万人
経済 被害	直接被害	11.4兆円	8.3兆円
	間接被害	8.2兆円	4.1兆円
	合 計	19.6兆円	12.4兆円

想定地震	有馬高槻断層帯	中央構造線断層帯	東南海・南海地震
地震の規模	マグニチュード (M) 7.3～7.7 計測震度 3～7	マグニチュード (M) 7.7～8.1 計測震度 3～7	マグニチュード (M) 7.9～8.6 計測震度 4～6弱
建物全半壊棟数	全壊 86千棟 半壊 93千棟	全壊 28千棟 半壊 42千棟	全壊 22千棟 半壊 48千棟
出火件数 (炎上出火1日夕刻)	107	20	9
死傷者数	死者 3千人 負傷者 46千人	死者 0.3千人 負傷者 16千人	死者 0.1千人 負傷者 22千人
罹災者数	743千人	230千人	243千人
避難所生活者数	217千人	67千人	75千人
ライフ ライン	停電	41万軒	8万軒
	ガス供給停止	64万戸	—
	電話不通	17万加入者	—
	水道断水	230万人	78万人
経済 被害	直接被害	2.8兆円	1.4兆円
	間接被害	1.7兆円	0.1兆円
	合 計	4.5兆円	1.5兆円

※経済被害／直接被害：建物資産・家財喪失、解体撤去費、道路・鉄道施設被害、ライフライン施設被害など
 ※経済被害／間接被害：応急仮設住宅設置費、交通被害によるユーザーコスト、ライフライン途絶、資本・労働喪失による産業の生産低下

総
則

災害予防対策

災害応急対策

付編 東
海地震の警戒宣
に
伴
う
対
応

付編 南
海トラフ地震防
災対策推進計画

事故等災害
応急対策

災害復旧・
復興対策

資料編

3 本町内の被害想定

本町における地震被害の想定結果（前提条件⇒冬の夕刻、平日午後6時頃、晴れ、平均風速2.4m/s）

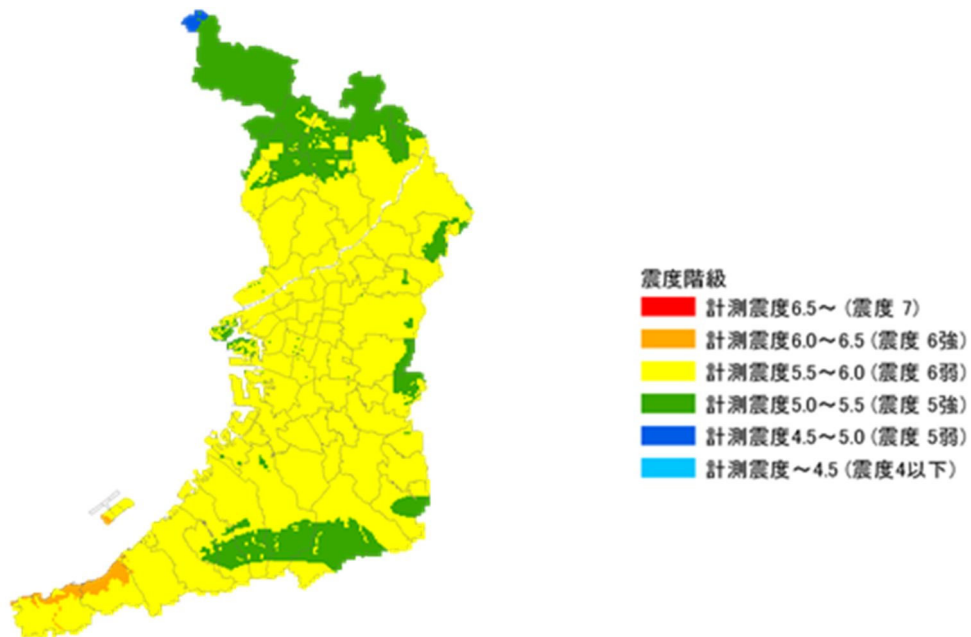
資料－1 大阪府地域防災計画関連資料集による想定（忠岡町の数値）

想定地震		上町断層系	生駒断層系	有馬高槻構造線	中央構造線	南海トラフ
地震の規模	想定項目	マグニチュード (M) 7.5～7.8	マグニチュード (M) 7.3～7.7	マグニチュード (M) 7.3～7.7	マグニチュード (M) 7.7～8.1	マグニチュード (M) 7.9～8.6
		計測震度 6弱～6強	計測震度 5弱	計測震度 4～5弱	計測震度 5強	計測震度 5強～6弱
建物全半壊棟数		全壊 995棟 半壊1,190棟	全壊 0棟 半壊 1棟	全壊 0棟 半壊 0棟	全壊 49棟 半壊 118棟	全壊 55棟 半壊 130棟
出火件数		1件	0件	0件	0件	0件
ライフライン	停電	1,262戸	0戸	0戸	84戸	84戸
	ガス供給停止	6戸	0戸	0戸	0戸	0戸
	断水	87.9%	22.8%	0%	18.4%	8.9%
	固定電話不通	2,876回線	21回線	0回線	213回線	2回線
死傷者数		死者 8名 負傷者 1329名	死者 0名 負傷者 0名	死者 0名 負傷者 0名	死者 0名 負傷者 30名	死者 0名 負傷者 33名
罹災者数		6,534人	3人	0人	499人	422人
避難所生活者数		1,895人	1人	0人	145人	123人

資料：大阪府地域防災計画関連資料

第3 大規模地震（海溝型）の被害想定（平成25年度公表）

1 大阪府内の地震動予測



2 大阪府内の被害想定

想定地震		南海トラフ巨大地震
地震の規模	マグニチュード（M）	
	9.0～9.1	
		計測震度5弱～6強
建物全半壊棟数		全壊 179千棟 半壊 459千棟
出火件数 （炎上出火冬18時）		61
死傷者数（冬18時）		死者 134千人（津波の早期避難率が低い場合） 9千人（津波の避難が迅速な場合） 負傷者 89千人（津波の早期避難率が低い場合） 26千人（津波の避難が迅速な場合）
避難者数		192万人（内、避難所生活者数 118万人）
ライフライン	停電	234万軒
	ガス供給停止	115万户
	電話不通	142万加入者
	水道断水	832万人
経済被害	資産等の被害額	23.2兆円
	生産・サービス低下	5.6兆円
	合計	28.8兆円

総則

災害予防対策

災害応急対策

付編 東海地震の警戒宣言に伴う対応

付編 南海トラフ地震防災対策推進計画

事故等災害応急対策

災害復旧・復興対策

資料編

資料－２ 南海トラフ巨大地震災害対策等検討部会（大阪府防災会議内）による想定(1)
(前提条件：地震動基本ケース（冬：深夜、平均風速）、陸側ケース（冬：夕方、風速8m/s）

想定地震		南海トラフ巨大地震				
地震の規模 想定項目		マグニチュード (M) 9.0～9.1				
		計測震度 5.5～6.0				
時間経過		被災直後	1 日後	4 日後	7 日後	1 カ月後
ライフライン不通割合	上水道	100%	39.6%	37.3%	34.8%	10.6%
	下水道	3.9%	3.9%	2.7%	1.6%	0%
	電力	49.0%	60.5%	26.8%	0%	0%
	都市ガス	0%	0%	0%	0%	0%
	固定電話	100%	75.0%	25.0%	0%	0%
	携帯電話	100%	63.8%	30.4%	3.7%	3.7%
避難者数（罹災者）		5,102 人		2,171 人		2,321 人
うち避難所生活者		3,397 人		1,478 人		696 人
帰宅困難者		1,263 人	—			
EV内閉じ込め		17 台	—			
道路被害箇所		7 箇所	—			
物資	飲料水	116,860ℓ		78,909ℓ		—
	食料	55,099 食		31,263 食		—
	毛布	832 枚				—
医療	転院患者	0 人				
	医療対応不足数	400 人				
廃棄物	災害廃棄物	1.2 万 t				
	津波堆積物	3.4～5.4 万 t				

資料：南海トラフ巨大地震災害対策等検討部会（大阪府防災会議内）資料

注 1 「—」はデータなし

注 2 都市ガスのライフライン不通割合（0%）は、津波による都市ガス被害戸数 442 戸を除く。

資料－３ 南海トラフ巨大地震災害対策等検討部会（大阪府防災会議内）による想定(2)
（前提条件：地震動基本ケース（冬：深夜、平均風速）、陸側ケース（冬：夕方、風速8m/s）

想定地震		南海トラフ	備考
地震の規模 想定項目		マグニチュード (M) 9.0～9.1	
		計測震度 5.5～6.0	
建物	揺れ原因	全壊 9 棟 半壊 235 棟	
	液状化被害	全壊 41 棟 半壊 115 棟	
	津波被害	全壊 60 棟 半壊 1,121 棟	
	急傾斜地崩壊	全壊 0 棟 半壊 0 棟	
	火災被害	全壊 0 棟	
転倒	ブロック塀	169 件	
	自動販売機	98 件	
屋外落下物		6 棟	
人的被害	建物倒壊による	死者 0 人 負傷者 34 人	
	津波による	死者 559 人 負傷者 344 人	早期避難率が低い場合、冬 18 時
	堤防沈下による	死者 0 人 負傷者数 0 人	
	急傾斜地崩壊による	死者 0 人 負傷者 0 人	
	火災による	死者 0 人 負傷者 0 人	
	ブロック塀転倒による	死者 0 人 負傷者 0 人	
	自動販売機転倒による	死者 0 人 負傷者 0 人	
	屋内収容物移動・転倒、 屋内落下物による	死者 0 人 負傷者 17 人	冬 18 時
	津波による要救助者	290 人	冬 18 時

資料：南海トラフ巨大地震災害対策等検討部会（大阪府防災会議内）資料

第4 建築物の耐震対策等の促進

本町、大阪府をはじめ建築関係団体等は、密接に連携して、「住宅建築物耐震 10 ヶ年戦略・大阪(建築物の耐震改修の促進に関する法律による耐震改修促進計画)」に基づき、地震に対する安全性が明らかでない住宅・建築物の耐震診断及び耐震改修等の促進と、ブロック塀等の安全対策や家具の転倒防止の促進について、さらなる取組み強化を図る。

また、天井等の 2 次構造部材の脱落防止等の落下物対策、超高層建築物等における長周期地震動対策等を適切に実施する。

本町は、「住宅建築物耐震 10 ヶ年戦略・大阪」を踏まえ、市町村耐震改修促進計画の見直しを行い、地域特性に応じた施策の展開や計画的な公共建築物の耐震化を図る。

1 公共建築物

- (1) 本町及び大阪府は、公共建築物について、防災上の重要度に応じて順次耐震診断を実施する。その診断結果に基づき、重要性や緊急性を考慮し、耐震改修の計画的な実施に努める。

ア 災害時に重要な機能を果たすべき建築物等

本町の主な公共施設の診断を最優先で実施するとともに、避難予定場所として指定している各施設について、順次診断し、必要に応じて改修を実施する。

イ 不特定多数の者が利用する建築物

不特定多数の者が利用する施設について耐震診断し、必要に応じて改修を実施する。

- (2) 本町及び大阪府は、公共建築物の建築にあたり、防災上の重要度に応じた耐震対策の設定をおこなう。
- (3) 本町及び大阪府は、ブロック塀等の安全対策、天井等の 2 次構造部材の脱落防止対策、エレベーターの閉じ込め防止対策等を図るものとする。また、超高層ビルにおける長周期地震動対策を講じるものとする。
- (4) 本町及び大阪府は、建築基準法及び国等の定める液状化に関する設計基準等に基づき、液状化の発生の可能性及びその程度を予測し、それにより建築物等の保有すべき性能が損なわれると判断した場合には、適切な措置を講じるものとする。

2 民間建築物

- (1) 本町及び大阪府は、住民及び建物所有者が、自主的に耐震化へ取り組むことを基本とし、その取組みを支援する。

本町は、大阪府と連携し、地域の防災訓練等あらゆる機会を捉え、きめ細かな地域密着型の「草の根」啓発活動を行うとともに、自治振興協議会等、登録事業者、行政が一体となって、「まち」単位での耐震化に取り組む「まちまるごと耐震化支援事業」など民間連携等の施策を行い、普及に努める。

また、所有者の負担軽減のため、昭和 56 年以前に建築された木造住宅を対象に「忠岡町既存民間建築物耐震診断補助金交付要綱」及び「忠岡町木造住宅耐震改修補助金交付要綱」に基づく、耐震診断・改修補助を実施するとともに、相談体制の

充実や、安心して耐震化できる情報提供など、施策を総合的に展開して、民間建築物の耐震化を促進する。

- (2) 本町及び大阪府は、広域緊急交通路等が地震発生時に沿道建築物の倒壊により閉塞することを防止するため、地域の実情に応じて、沿道建築物の耐震診断を義務付ける路線を指定し、耐震化に係る費用を補助するとともに、所管行政庁は対象建築物の所有者から耐震診断結果の報告を受け、その内容を公表し、必要に応じて改修の指導・助言、指示等を行うことにより、耐震化を促進する。
- (3) 本町及び大阪府は、耐震に関する知識の普及啓発に努める。
- (4) 施設管理者は、非構造部材の脱落防止等の落下物対策、エレベーターにおける閉じ込め防止等を図るものとする。また、超高層ビルにおける長周期地震動対策を講じるよう努めるものとする。

第5 土木構造物の耐震対策等の推進

本町、大阪府をはじめ土木構造物の管理者は、自ら管理する構造物について、次の方針で耐震対策等を推進する。

1 基本的な考え方

- (1) 施設構造物の耐震対策にあたっては、供用期間中に1～2度発生する確率を持つ一般的な地震動、発生確率は低い直下型地震又は海溝型巨大地震に起因する高レベルの地震動とともに考慮の対象とする。
- (2) 施設構造物は、一般的な地震動に対しては、機能に重大な支障が生じず、また、高レベルの地震動に対しても、人命に重大な影響を与えないことを基本的な目標とし、本町の地域的特性や地盤特性、施設構造物の重要度に則した耐震対策を実施する。
- (3) 防災性の向上にあたっては、個々の施設構造物の耐震性の強化のほか、代替性や多重性を持たせるなど都市防災システム全体系としての機能確保に努める。
- (4) 既存構造物の耐震補強にあたっては、地震防災上重要な施設から耐震対策を実施する。
- (5) 埋立地等の軟弱地盤に設置された構造物については、液状化対策にも十分配慮する。

2 道路施設

道路管理者は、道路橋・高架道路等の耐震対策に努める。特に、緊急交通路の管理者は、耐震診断に基づき補強計画を策定し、補強対策を実施する

3 河川施設

河川管理者は、自ら管理する河川堤防及び河川構造物については、耐震点検に基づき、耐震対策等を実施する。

4 農業用施設

- (1) 耐震性調査・診断

本町は、大阪府、ため池管理者と連携して、ため池等農業用施設の耐震性調査・診断を計画的に実施する。

(2) 耐震対策・統廃合

想定される大規模地震動に対して、堤体が損傷を受けても決壊しないよう、「土地改良施設耐震対策計画(平成 19 年 1 月)」に基づき計画的に耐震対策を実施する。また、必要に応じ、農業用施設の統廃合を進める。

(3) 本町は、老朽化の著しいため池について、各ため池管理者に対し、その対策について、啓発指導にあたりるとともに、危険なため池の改修、また、防災上重要なため池を中心に改修補強工事を実施する。

5 港湾施設、漁港施設等（大阪港湾局）

海上輸送基地の岸壁等の耐震対策を実施する。

国、港湾管理者等の関係機関は港湾法の改正（平成 25 年 11 月 22 日）を踏まえ、港湾の相互間の広域的な連携による航路啓開等の港湾機能の維持・継続のための対策や緊急輸送等災害時に必要な航路等の機能の確保に努める。

第 6 地震防災上緊急に整備すべき施設等の整備

本町は、大阪府、防災関係機関等と協力し、大阪府の策定した地震防災対策特別措置法に定める第五次地震防災緊急事業五箇年計画に基づき、地震防災上緊急に整備すべき施設等の整備の推進を図る。

1 計画の初年度

平成 28 年度 第五次地震防災緊急事業五箇年計画

2 計画事業

地震防災対策特別措置法に基づく対象事業(20 事業)のうちから下記の事業を重点的に推進する。

(1) 消防用施設

ア はしご付消防自動車(1 台)、救助工作車(1 台)、化学消防車(1 台)の購入

第 3 節 津波災害予防対策の推進

2 万人に近い死者・行方不明者を出した、東日本大震災による大津波は、改めて津波災害の恐ろしさを浮き彫りにした。また、南海トラフにおいて、津波を伴う大規模地震の発生が高い確率で予想されており、このような大規模災害にどう備えるかが、防災計画策定にあたっての大きな緊急課題となっている。

本町は、最大クラスの津波が発生した場合でも、「何としても人命を守る」ことを目標に、住民の避難を軸に、あらゆる手段を尽くした総合的な津波対策を講じる。

第1 想定される津波の適切な設定と対策の基本的考え方

大阪府は、津波災害対策の検討に当たり、科学的知見を踏まえ、あらゆる可能性を考慮した最大クラスの津波を想定したうえで2つのレベルの津波に分けて対策を講じる。

1 最大クラスの津波に比べて発生頻度が高く、津波高は低いものの大きな被害をもたらす津波（レベル1）

比較的発生頻度の高い一定程度の津波に対しては、人命保護に加え、住民財産の保護、地域の経済活動の安定化、効率的な生産拠点の確保の観点から、海岸保全施設等の整備を進める。

2 発生頻度は極めて低いものの、発生すれば甚大な被害をもたらす最大クラスの津波（レベル2）

最大クラスの津波に対しては、住民等の生命を守ることを最優先として、住民等の避難を軸に、そのための住民の防災意識の向上、避難場所・津波避難ビル等や避難路・避難階段の整備・確保などの警戒避難体制の整備、津波浸水を踏まえた土地利用・建築規制などを組み合わせるとともに、臨海部の産業・物流機能への被害軽減など、本町の実情に応じた総合的な対策を講じる。

第2 ハード・ソフトを組み合わせた「多重防ぎよ」による津波防災地域づくりの推進（「津波防災地域づくりに関する法律」）

1 推進計画の作成等

本町は、国土交通大臣の基本指針に基づき、津波防災地域づくりを総合的に推進するための計画（推進計画）を必要に応じて改訂する。

また、津波によって浸水が予想される地域について大阪府が示す浸水予測図に基づき、避難場所・避難路等を示す津波ハザードマップの整備を行い、住民等に対し周知を図る。

津波については、特に個人の避難行動が重要であることに鑑み、国や大阪府と連携し、津波の危険や津波警報・避難指示等の意味合い、避難方法等を住民等に広く啓発する。

第3 津波から「逃げる」ための総合的な対策

本町及び大阪府は、「津波に強い地域づくり連絡会議」等を活用し、関係機関と連携しながら、発災時、一人ひとりが主体的に迅速かつ的確に避難できるよう、津波に対する知識の普及・啓発、逃げるために必要な情報提供体制、要配慮者を考慮した避難誘導を含む防災訓練を実施するほか、避難場所・避難路の確保等、津波から「逃げる」ための対策に総合的に取り組む。

1 津波に対する知識の普及・啓発

(1) 津波に対する基本的事項

ア 我が国の沿岸はどこでも津波が来襲する可能性があり、強い揺れを感じたとき又は弱い揺れであっても長い時間ゆっくりとした揺れを感じたときは、迷うことなく迅速かつ自主的に高い場所に避難すること

イ 避難にあたっては徒歩によることを原則とすること、自ら率先して避難行動をとること、他の地域住民の避難を促すことなど、避難行動に関すること

ウ 津波の第一波は引き波だけでなく、押し波から始まることもあること

エ 第二波、第三波などの後続波の方が大きくなる可能性や数時間から場合によっては一日以上にわたり継続する可能性があること

オ 避難した後、すぐに自宅に戻らないこと

カ 浸水域や浸水深は、津波の第一波ではなく、第二波以降に最大となる可能性があること

キ 地盤沈下、液状化等により、津波が去った後も海水が残り、長期間に渡って湛水する可能性があること

ク 強い揺れを伴わず、危険を体感しないままに押し寄せる、いわゆる津波地震や遠地地震の発生の可能性など津波に関すること

ケ 地震・津波は自然現象であり、想定を超える可能性があること、震災直後に発表される津波警報や津波到達予想時刻等の精度には、一定の限界があること、避難場所の孤立や避難場所自体の被災もありうることなど、津波に関する想定・予測の不確実性があること

(2) 教育機関における防災教育

教育機関においては、住んでいる地域の特徴や過去の津波の教訓等について継続的な防災教育に努める。旅行先などで津波被害に遭う可能性もあることから、津波に関する防災教育は府内全市町村で行われる必要がある。

(3) 住民等への普及・啓発

ア 本町は、大阪府作成の津波浸水想定を踏まえて、避難場所、避難路等を示す津波ハザードマップの整備を行い、住民等に対し周知する。

イ 本町は、津波ハザードマップが住民等の避難に有効に活用されるよう、住民参加型のワークショップを行うなど、その内容を十分検討するとともに、作成に際しては大阪府の技術的支援を受ける。また、土地取引における活用等を通じて、その内容について理解を得るよう努める。

ウ 本町は、過去の災害時や今後予想される津波による浸水域や浸水深、避難場所・津波避難ビル等や避難路・避難階段の位置などをまちの至る所に示すことや、蓄光石やライトを活用して夜間でもわかりやすく誘導できるよう表示するなど、住民や観光客等が、常に津波災害の危険性を認知し、円滑な避難ができるよう取り組みを行う。

(4) 南海トラフ巨大地震防災対策に係る相談窓口の設置

本町及び大阪府は、南海トラフ巨大地震対策の実施上の相談を受ける窓口を設置する等、具体的に居住者等が地震対策を講ずる上で必要とする知識等を提供するための体制の整備についても留意するものとする。

2 避難勧告等の判断・伝達マニュアル（津波災害編）の策定

大阪府が市町村と共同で作成する「大阪府版避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成ガイドライン（津波版）」を踏まえ、本町は「避難勧告等の判断・伝達マニュアル（津波災害編）」を策定する。

3 津波避難誘導

(1) 津波避難計画等の策定

本町は、大阪府が策定する「津波避難計画策定指針」を受けて、津波から「逃げる」とともに、津波被害による要援助者を保護するための対策を取りまとめた津波避難計画等を必要に応じて改訂する。

(2) 学校・病院、大規模施設等の津波避難誘導

学校、病院、社会福祉施設等、多数の者が利用する施設の管理者は、津波発生時に施設内の利用者等を安全に避難させるため、体制を整備する。

学校においては、避難方法、保護者への連絡、避難所に指定された場合等の応急対応策について、あらかじめ学校ごとに取りまとめ、緊急時に備える。

4 南海トラフ巨大地震を想定した防災訓練の実施

大阪府、沿岸市町をはじめ防災関係機関は、南海トラフ巨大地震を想定した津波からの避難のための災害応急対策を中心とした防災訓練を年1回以上実施する。

〔内容〕

- (1) 津波警報等の情報収集・伝達訓練
- (2) 参集訓練及び本部運営訓練
- (3) 水門等の操作訓練
- (4) 救出・救助訓練
- (5) 医療救護訓練
- (6) 住民参加による実働型の避難訓練

5 避難関連施設の整備

本町及び大阪府は、既存の避難場所・避難路等について、最大クラスの津波（レベル2）に対しても対応が可能かどうか再点検、安全確認を行った上で、次の取組みを進める。

(1) 避難場所の整備

指定緊急避難場所については、被災が想定されない安全区域内に立地する施設等又は安全区域外に立地するが災害に対して安全な構造を有し、想定される津波の水位以上の高さに避難者の受け入れ部分及び当該部分への避難経路を有する施設であって、災害発生時に迅速に避難場所の開設を行うことが可能な管理体制等を有するものを、本町が指定する。

指定緊急避難場所となる都市公園等のオープンスペースについては、津波浸水深以上の高さを有することを基本とするとともに、やむを得ず津波による被害のおそ

れのある場所を避難場所に指定する場合は、建築物の耐浪化及び非常用発電機の設置場所の工夫、情報通信施設の整備や必要な物資の備蓄など防災拠点化を図る。

なお、もっぱら避難生活を送る場所として整備された避難所を津波からの緊急避難場所と間違えないよう、両者の違いについて住民への周知徹底を図るものとする。

(2) 津波避難ビル等の指定

津波避難ビルは、住民等が津波から一時的又は緊急に避難・退避する施設として、堅固な高層建築物等の人工構造物を指し、避難者1人当たり概ね1㎡の確保に努める。

本町は、今後、津波災害警戒区域が指定された時は、当該区域内において、民間ビルを含めた津波避難ビル等の建築物を避難場所として確保する。津波浸水想定に定める水深に係る水位に、建築物等への衝突による津波の水位の上昇を考慮して、必要と認める値を加えて定める水位(基準水位)以上の場所に避難場所が配置され、安全な構造である建築物について、津波避難ビルの指定や管理協定の締結をすることにより、いざという時に確実に避難できるような体制の構築に努めるものとする。

なお、指定に際しては、外付けの避難階段の設置などを考慮する。また、津波避難ビルが存在していない地域については、民間とも連携して対策を検討する。

(3) 避難路等の整備

本町及び大阪府は、施設管理者と連携し、住民が徒歩で確実に安全な場所に避難できるよう、地域の実情に応じ、適宜、避難路・避難階段を整備し、その周知に努めるとともに、その安全性の点検及び避難時間短縮のための工夫・改善に努めるものとする。なお避難路の整備にあたっては、地震の揺れによる段差の発生、避難車両の増加、停電時の信号滅灯などによる交通渋滞や事故の発生等を十分考慮するものとする。

6 津波に強いまちづくり

本町及び大阪府は、できるだけ短時間で避難が可能となるような避難場所・津波避難ビル等の指定、避難路・避難階段など避難関連施設の計画整備や民間施設の活用による確保等により、津波に強いまちの形成を図るものとする。

第4節 水害予防対策の推進

本町、大阪府をはじめ関係機関は、河川・港湾・海岸・ため池における洪水や高潮等による災害を未然に防止するため、計画的な水害予防対策を実施するものとする。

第1 洪水対策

1 河川の改修

(1) 大阪府知事管理河川の改修

ア 大阪府は、都市型豪雨等、様々な降雨により想定される河川氾濫・浸水の危険性から、人命を守ることを最優先とする。

イ 大阪府は河川ごとに今後 20 年から 30 年の治水目標を設定する。

ウ 大阪府は今後 20～30 年程度で目指すべき当面の治水目標を 1 時間雨量 50mm 程度で床下浸水を発生させない、かつ少なくとも 1 時間雨量 65 mm 程度で床上浸水を発生させないこととし、「地先の危険度」の低減のため、流出抑制、治水施設の保全・整備、耐水型都市づくり、情報伝達・避難の治水手法を総合的・効果的に組み合わせる。

(2) 河川施設等の点検・整備

河川管理者等は、水防施設の破損による氾濫防止と水防機能向上のため、施設を点検・整備する。また、平常時から堤防の法面等の実態調査を行い、予防対策を検討する。

2 水路の整備

本町は、水路等に破棄されたゴミ等に起因する流水障害を防止するため、定期的な点検を実施するとともに、付近住民の協力を得て、不法投棄物の除去等に努める。

第 2 雨水出水対策

本町は浸水被害の軽減を図るため、下水道（雨水管）の整備による、雨水対策に努める。

第 3 高潮対策

伊勢湾台風級の大型台風が室戸台風のコースを通過して来襲した高潮に十分対処できるよう、高潮対策を実施する。

1 河川地域

大阪府及び近畿地方整備局は、それぞれ管理する河川の必要な箇所において、防潮堤、橋梁嵩上げ等の整備を進める。

2 海岸地域

本町の臨海部の泉州海岸には、大阪府が管理し、本町が非常時に操作する門扉が 4 カ所、大阪府と協力して管理し、操作する北水門があり、台風、高潮、津波等による浸水予防時にこれら施設が円滑に操作できるよう管理に努める。

本町及び大阪府は、施設管理者と連携して、泉州海岸において、防潮堤嵩上げ等の整備を進めるとともに、泉州海岸における水門、樋門、門扉等の機能高度化（遠隔監視、遠隔操作等）を推進する。

大阪府は、港湾における高潮リスクを低減するため、タイムラインの考え方を取り入れた防災対策を推進するものとする。

3 水門等の点検、操作

本町は、異常水位、高潮、津波等から臨海地域住民の生命、財産を守るため、これら門扉等の開閉操作を行う。

災害発生予想時における開閉操作が円滑に行われるよう、大阪府は、本町の主任者による、毎月 3 回の点検操作の実施とその結果報告を義務づけており、異常があれば大阪府に連絡する。

4 津波・高潮ステーションの活用

本町は、津波・高潮に関する防災拠点である「津波・高潮ステーション（大阪市西区江之子島）」を、津波・高潮に関する知識の普及啓発のための情報発信拠点としても活用し、町民の防災意識の向上を目指す。

第 4 水害減災対策

洪水、雨水出水、高潮に対する事前の備えと洪水や高潮時の迅速かつ的確な情報提供・避難により、水災の軽減を図るため、洪水予報河川の洪水特別警戒水位（氾濫危険水位）、水位周知海岸の高潮特別警戒水位の到達情報の発表、水防警報の発表、想定し得る最大規模の降雨・高潮による浸水想定区域の指定・公表、洪水リスクの開示、避難体制の整備を行う。

1 洪水予報及び水防警報等

(1) 洪水予報

ア 大阪府は、管理河川のうち、流域面積が大きく洪水により相当な損害を生ずるおそれがあるものとして指定した河川について、大阪管区气象台と共同して洪水予報を行い、市町村長及び水防管理者等に通知するとともに、報道機関の協力を求めて一般に周知する。

イ 大阪府及び近畿地方整備局は、町長による洪水時における避難勧告等の発令に資するよう、町長へ河川の状況や今後の見通し等を直接伝えるよう努める。

(2) 水位到達情報の発表

ア 大阪府は、管理河川のうち、洪水により相当な損害を生ずるおそれのあるとして指定した河川（水位周知河川）について、避難判断水位（町長の避難準備・高齢者等避難開始の目安となる水位）、及び氾濫危険水位（水防法第 13 条で規定される洪水特別警戒水位で本町の避難勧告等の判断の目安となる水位）に到達した場合には、その旨を水防管理者等に通知するとともに、必要に応じ報道機関の協力を求めて一般に周知する。

また、その他の河川についても、役場等の所在地に係る河川については、雨量の情報を活用する等、河川の状況に応じた簡易な方法も用いて、市町村等へ河川水位やカメラ画像等の情報を提供するよう努める。

大阪府は、町長による洪水時における避難勧告等の発令に資するよう、町長へ河川の状況や今後の見通し等を直接伝えるよう努める。

イ 大阪府は、管理海岸のうち、高潮により相当な損害を生ずるおそれがあるものとして指定した海岸（水位周知海岸）において、高潮による災害の発生を特に警戒すべき水位（高潮特別警戒水位）を定め、当該海岸の水位がこれに達したときは、水防管理者等に通知するとともに、必要に応じ報道機関の協力を求めて一般に周知する。

ウ 大阪府は、管理海岸のうち、高潮により相当な損害を生ずるおそれがあるものとして指定した海岸（水位周知海岸）について、高潮氾濫危険水位（水防法第13条の3で規定される高潮特別警戒水位で、高潮による災害の発生を特に警戒する水位）に到達した場合には、その旨を水防管理者等に通知するとともに、必要に応じ報道機関の協力を求めて一般に周知する。

(3) 水防警報の発表

ア 大阪府は、管理河川、海岸のうち、洪水又は、高潮により重大な損害を生ずるおそれがあると認めて指定した河川、海岸について、洪水又は高潮のおそれがあると認めるときは水防警報を行い、直ちに水防管理者に通知する。

イ 水防管理者は、水防警報が発せられたときは、水位が氾濫注意水位（警戒水位）に達したとき、その他水防上必要があると認めたときは、水防団及び消防機関を出動又は、出動準備させる。

(4) 水位情報の公表

本町及び大阪府は、管理河川、下水道、海岸のうち、水位・潮位観測所を設置した河川、下水道、海岸においては、その水位の状況の公表を行う。

(5) 浸水想定区域の指定・公表

ア 大阪府は、想定し得る最大規模の降雨により、洪水予報河川及び水位周知河川（水位情報周知河川）が氾濫した場合に浸水が予想される区域を洪水浸水想定区域に指定し、その区域及び浸水した場合に想定される水深、浸水継続時間等を公表する。

イ 本町及び大阪府は、想定し得る最大規模の降雨により、水位周知下水道に指定した排水施設に雨水を排除できなくなった場合又は当該排水施設から河川その他の公共水域等に雨水を排除できなくなった場合に、浸水が想定される区域を雨水出水浸水想定区域として指定し、その区域及び浸水した場合に想定される水深、浸水継続時間等を公表する。

ウ 大阪府は、想定し得る最大規模の高潮により、水位周知海岸について高潮による氾濫が発生した場合に浸水が想定される区域を高潮浸水想定区域として指定し、その区域及び浸水した場合に想定される水深、浸水継続時間等を公表する。

(6) 浸水想定区域における円滑かつ迅速な避難の確保

ア 本町は、町域内に浸水想定区域の指定があった場合、忠岡町地域防災計画において、次に掲げる事項について定めるものとし、住民への周知を図るため、これらの事項を記載した印刷物の配布その他必要な措置を講じる。

（ア）洪水予報等の伝達方法

（イ）避難場所及び避難経路に関する事項、洪水、雨水出水又は高潮に係る避難訓

練に関する事項その他洪水時等の円滑かつ迅速な避難の確保を図るために必要な事項

(ウ) 地下街等で洪水時に利用者の円滑かつ迅速な避難の確保及び浸水の防止を図ることが必要な施設等、要配慮者利用施設（主として避難行動要支援者等、特に防災上の配慮を要する者が利用する施設）で洪水時に利用者の円滑かつ迅速な避難の確保を図ることが必要な施設等、大規模工場等（大規模な工場その他地域の社会経済活動に重大な影響が生じる施設として本町が条例で定める用途及び規模に該当するもの）の所有者又は管理者から申出があった施設で洪水時に浸水の防止を図る必要がある施設等について、これらの施設の名称及び所在地

(エ) 名称及び所在地を定めたこれらの施設については、当該施設の所有者又は管理者及び自衛水防組織の構成員に対する洪水予報等の伝達方法

イ 上記アにより忠岡町地域防災計画にその名称及び所在地を定められた所有者又は管理者は、次の措置を講じる。

(ア) 地下街等の所有者又は管理者は、単独で又は共同して、防災体制に関する事項、避難誘導に関する事項、浸水の防止のための活動に関する事項、避難の確保及び浸水の防止を図るための施設の整備に関する事項、防災教育・訓練に関する事項、自衛水防組織の業務に関する事項等を定めた避難確保計画（「避難確保・浸水防止計画」）を作成するとともに、避難確保・浸水防止計画に基づき自衛水防組織を設置する。

作成した避難確保・浸水防止計画、自衛水防組織の構成員等について町長に報告するとともに、当該計画を公表する。

また、当該計画に基づき、避難誘導、浸水防止活動等の訓練を実施する。

(イ) 要配慮者利用施設の所有者又は管理者は、防災体制に関する事項、避難誘導に関する事項、避難の確保を図るための施設の整備に関する事項、防災教育・訓練に関する事項、自衛水防組織の業務に関する事項等を定めた計画（「避難確保計画」）を作成するほか、当該計画に基づく自衛水防組織の設置に努めるものとし、作成した計画及び自衛水防組織の構成員等について町長に報告するとともに、当該計画に基づき、避難誘導等の訓練を実施する。

また、本町及び大阪府は、要配慮者利用施設の避難確保に関する計画の策定状況や避難訓練の実施状況等について、定期的に確認するよう努める。

(ウ) 大規模工場等の所有者又は管理者は、防災体制に関する事項、浸水の防止のための活動に関する事項、防災教育・訓練に関する事項、自衛水防組織の業務に関する事項等を定めた計画（「浸水防止計画」）の作成及び浸水防止計画に基づく自衛水防組織の設置に努めるものとし、作成した浸水防止計画、自衛水防組織の構成員等について町長に報告する。

また、当該計画に基づき、浸水防止活動等の訓練の実施に努める。

ウ 本町及び大阪府は、要配慮者利用施設の避難確保に関する計画や避難訓練の実施状況等について、定期的に確認するよう努める。

2 洪水・高潮リスクの開示

(1) 洪水リスクの開示

ア 大阪府は、管理河川において様々な降雨により河川氾濫・浸水が予想された区域及びその区域が浸水した場合に想定される危険度並びに水深を公表する。

イ 本町は、洪水予報河川等に指定されていない中小河川について、河川管理者から必要な情報提供及び助言等を受けつつ、過去の浸水実績等を把握したときは、これを公表する。

(2) 洪水・高潮リスク及び避難に関する情報の周知

本町及び大阪府は、公表された洪水・高潮リスクをわかりやすく住民に周知するとともに、災害時にとるべき行動について普及啓発するため、説明会・講習会の実施等の必要な措置を講じるように努める。また、洪水・高潮時の円滑かつ迅速な避難の確保を図るために、必要な措置に関する計画を策定する際の参考とする。

本町は、ハザードマップ等の作成にあたっては、早期の立退き避難が必要な区域を明示し、加えて、避難時に活用する道路において冠水が想定されていないか住民等に確認を促すよう努める。また、ハザードマップ等の配布又は回覧に際しては、居住する地域の災害リスクや住宅の条件等を考慮したうえでとるべき行動や適切な避難先を判断できるよう周知に努めるとともに、安全な場所にいる人まで避難場所に行く必要がないこと、避難先として安全な親戚・知人宅等も選択肢としてあること、警戒レベル4で「危険な場所から全員避難」するべきこと等の避難に関する情報の意味の理解の促進に努めるものとする。

3 防災訓練の実施・指導

(1) 防災訓練の実施

本町及び大阪府は、防災週間、水防月間等を通じ、積極的かつ継続的に防災訓練等を実施するとともに、定期的な防災訓練を、夜間等様々な条件に配慮し、居住地、職場、学校等においてきめ細かく実施又は行うよう指導し、住民の風水害発生時の避難行動等の習熟を図る。また、水災に的確に対処する危機管理方策の習熟を図るため、水害を想定し、実践型の防災訓練を実施するよう努めることとし、訓練の実施に当たっては、ハザードマップを活用しつつ行う。

(2) 要配慮者利用施設等の防災訓練

忠岡町地域防災計画に名称及び所在地を定められた要配慮者利用施設の所有者又は管理者は、洪水時の避難確保に関する計画に基づき、避難誘導等の訓練を実施する。

また、本町及び大阪府は、要配慮者利用施設の避難確保に関する計画の策定状況や避難訓練の実施状況等について、定期的に確認するよう努める。

4 浸水想定区域の指定があった場合、本町は、第1項各号に掲げる事項を住民に周知させるため、これらの事項を記載した印刷物の配布その他必要な措置を講じる。

第4 下水道の整備

本町及び大阪府は、町内における浸水被害の軽減を図るため、下水道の整備による雨水対策に努める。

第5 ため池等農業用水利施設の総合的な防災・減災対策

水路の氾濫、ため池の決壊等による浸水被害を防止するため、適正な維持管理のもと、本町、大阪府、ため池管理者等関係機関は連携して、ため池等農業用水利施設の改修・補強を進めるとともに、事前の備えと迅速かつ的確な情報伝達・避難等、防災意識の向上を図るソフト対策と併せ、総合的な防災・減災対策を進める。

1 ため池防災対策

- (1) 概ね200年に一度発生する可能性のある降雨に対して、ため池の安全を保てるよう計画的に改修を進める。
- (2) 想定される直下型地震、海溝型地震の地震動に対して、堤体が損傷を受けても決壊しないよう計画的に耐震整備を進める。
- (3) 危険箇所早期発見や適正な維持管理を進める。

2 ため池の減災対策

- (1) 耐震性の調査・診断
想定される大規模地震動に対する堤体の安全性について、計画的に調査・診断を進める。
- (2) 防災意識の向上と体制整備
ハザードマップの作成、情報伝達・連絡体制整備を進める。

3 農業用水路、排水施設の防災対策

- (1) 農業用水路の整備、排水施設等の改修・延命化を進める。

第5節 風害予防対策の推進

本町は台風その他強風により、危険家屋の倒壊及び看板等の飛散等を未然に防止するため、風害予防対策の推進に努めることとし、気象に関する情報及び現状を判断し、次の措置を講ずるものとする。

第1 家屋・工作物対策

1 危険家屋に対する補強対策の指導

危険家屋に対しては、強風のため容易に倒壊しないよう倒壊方向に補強、支柱等を施

工するよう指導する。

2 看板、板類の飛散防止対策の指導

強風による看板、板類の飛散防止のため、鉄線等による緊結施工等を指導する。

第6節 危険物等災害予防対策の推進

本町消防本部は危険物等による災害の発生及び拡大を防止するために、次の対策を実施する。

第1 危険物災害予防対策

本町消防本部は、消防法はじめ関係法令の周知徹底・規制を行うとともに、危険物施設における自主保安体制の確立、保安意識の高揚を図る。

1 規制

- (1) 立入検査及び保安検査により、法令上の技術基準の遵守を徹底させる。
- (2) 危険物施設内の危険物の取扱いについては、危険物取扱者が行い、それ以外の者の場合には、資格を持った者の立ち会いを徹底させる。
- (3) 関係機関と連携して、危険物積載車両等の一斉取締りを実施する。

2 指導

- (1) 危険物施設の実態に即した予防規程の策定を指導する。
- (2) 危険物施設の維持管理等を適正に行うよう指導する。
- (3) 危険物施設の定期点検の適正な実施を指導する。
- (4) 災害発生時における災害の拡大防止のための施設、設備の整備及び緊急措置要領の策定等、当該危険物施設の実態に応じて必要な措置を講ずるよう指導する。

3 自主保安体制の確立

- (1) 大規模な危険物施設事業所に対し、自衛消防隊の組織化を推進するとともに、活動要領を策定するなど、自主的な防災体制の確立について指導する。
- (2) 危険物施設事業所等に対して、保安教育、消火訓練等の実施手法について指導する。

4 啓発

危険物取扱者等に対し、保安管理の向上を図るため、研修会、講習会を実施するとともに、危険物安全月間を中心に、関係者に各種啓発事業を行う。

第2 高圧ガス災害予防対策

本町消防本部は、高圧ガス法、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法

律をはじめ、関係法令の周知徹底・規制を行うとともに、事業所等における自主保安体制の確立、保安意識の高揚を図る。

1 規制

- (1) 立入検査及び保安検査により、法令上の技術基準の遵守を徹底させる。
- (2) 関係機関と連携して、高圧ガス積載車両等の一斉取締りを実施する。

2 指導

- (1) 危害予防規程の策定を指導する。
- (2) 高圧ガス関係事業所における保安教育、施設の維持管理等を適正に行うよう指導する。
- (3) 販売事業所等に対し、保安の確保を図るため、立入検査等の指導を実施する。

3 自主保安体制の確立

自主的な防災組織である大阪府高圧ガス地域防災協議会や高圧ガス関係団体の実施する自主保安活動が、より一層充実するよう指導する。

4 啓発

各種の研修会、講習会を実施するほか、高圧ガス保安活動促進週間において、高圧ガス保安大会の開催、防災訓練の実施等、関係者の保安意識の高揚を図る。

第3 火薬類災害予防対策

本町消防本部は、府警察と連携し、盗難防止対策を含めた火薬類の災害を防止するため、火薬類取締法をはじめ関係法令の遵守徹底・規制を行うとともに、火薬類取扱事業所等における自主保安体制の確立、保安意識の高揚を図る。

1 規制

立入検査及び保安検査により、法令上の技術基準を遵守徹底するよう指導する。

2 指導

- (1) 危害予防規程の策定を指導する。
- (2) 火薬類取扱事業所等における保安教育や自主保安検査の実施を指導する。

3 自主保安体制の確立

- (1) 大阪府火薬類保安協会が実施する火薬類取扱従事者に対する保安講習の方法等を指導する。
- (2) 事故発生時の緊急出動連絡体制として大阪府火薬類保安協会に設置された防災対策委員制度を活用するよう指導する。

4 啓発

危害予防週間（6月）において、保安講習の開催、立入検査の実施、啓発ポスターの配付等により、関係者の保安意識の高揚を図る。

第4 毒物劇物災害予防対策

本町消防本部は、府が毒物及び劇物による危害を防止するため、毒劇物営業者及び毒劇物を業務上使用するものに対して行う製造、貯蔵、販売又は取扱いのあらゆる段階における規制指導及び災害予防対策に対して協力する。

第5 放射線災害予防対策

防災関係機関及び放射性物質にかかる施設の設置者等は、放射線災害を防止するため、施設の防災対策、防災業務従事者に対する教育及び防災訓練等の災害予防対策を推進する。

第6 指定可燃物に対する予防対策

本町消防本部は、忠岡町火災予防条例に基づき、届出のある施設に対し、法令等に基づく立入検査、保安上の行政指導を行い、災害防止を図る。

町内危険物施設種類数量一覧表
(令和3年1月1日現在)

		施設数	危険物取扱種別									
			第2類	第4類								
			硫黄 (kg)	アルコール類 (ℓ)	第1石油類 (ℓ)	水溶性 (ℓ)	第2石油類 (ℓ)	水溶性 (ℓ)	第3石油類 (ℓ)	水溶性 (ℓ)	第4石油類 (ℓ)	動植物油類 (ℓ)
製造所		9		31,270	810	644			630,623	170	116,113	153,000
貯蔵所	屋内	22		14,516	52,973	6,000	31,338	6,920	96,834	5,500	83,317	
	屋外タンク	19		40,000	20,000	20,000	8,000	20,000	1,228,500			
	屋内タンク	0										
	地下タンク	14		45,132	10,000		143,000		275,900			
	移動タンク	24			234,000		77,700		17,610	21,000		
	屋外	1			1,400				4,000	2,800		
取扱所	給油	9			56,000		173,200		16,200		2,600	
	販売	2			8,200		13,900					
	一般	17	420	19,529	33,972	5,262	35,483	534	25,713	2,191	11,240	
計		117	420	150,447	417,355	31,906	482,621	27,454	2,295,380	31,661	213,270	153,000

町内高圧ガス施設事業所
(令和3年1月1日現在)

第一種製造者	第二種製造者	高圧ガス販売所	計	事業所
2	9	7	18	11

町内指定可燃物一覧表
(令和3年1月1日現在)

種 別	格納場所	数 量
木材加工品	13	43,384 m ³
ぼろ・紙屑	2	785,000 kg
可燃性固体	1	10,000 kg
可燃性液体	1	3,000 ℓ
合成樹脂類	6	3,849,000 kg
	3	155,050 m ³
再生資源燃料	1	25,000 kg

第7節 火災予防対策の推進

本町消防本部は、市街地における火災の発生を防止するとともに、延焼の拡大を防止するため、火災予防対策の推進に努める。

第1 建築物等の火災予防

本町消防本部は、一般建築物、高層建築物における出火防止及び初期消火の徹底を図る。

1 一般建築物

(1) 火災予防査察の強化

本町消防本部は、町域内の工場や公衆の出入りする場所などについて、消防法第4条、第4条の2に基づく予防査察を実施し、火災発生危険箇所の点検、消防用設備等の耐震性の強化等について、改善指導する。

(2) 防火管理制度の推進

本町消防本部は、学校、病院、工場など多数の者が出入りし、勤務し、又は居住する建物の所有者、管理者、占有者（以下「所有者等」という。）に対し、消防法第8条の規定による防火管理者を活用し、防火管理上必要な業務を適切に実施するよう指導する。

- ア 消防計画の作成及び消防計画に基づく訓練の実施
- イ 消防用設備等の設置、点検整備、維持管理
- ウ 火気取り扱いの監督、収容人員の管理 など

(3) 防火対象物定期点検報告制度の推進

本町消防本部は、対象施設の関係者の防火に対する認識を高め、点検基準適合への取り組みを推進する。

(4) 住宅防火対策の推進

本町消防本部は、住宅における住宅用火災警報器の設置を促進する。

(5) 住民、事業所に対する指導、啓発

本町消防本部及び大阪府は、住民、事業所に対し、消火器の使用方法、地震発生時の火を使用する器具・電気器具の取り扱い等、通電火災防止付ブレイカー及び安全装置付ストーブ等の普及の徹底を図るとともに、広報活動や火災予防運動を通じ、防火意識の啓発を行う。

2 高層建築物

本町消防本部及び大阪府をはじめ関係機関は、高層建築物については、前項の事項の徹底のほか、防災管理に係る消防計画書の作成指導や共同防火管理体制の確立、防災規制など、所有者等に対する火災の未然防止を指導する。

(1) 対象施設

高さが 31m を超える建築物

(2) 共同防火管理体制の確立

本町消防本部は、管理の権限が分かれている高層建築物において、共同防火管理体制の確立を指導する。

(3) 防災規制

本町消防本部は、高層建築物において使用する防災対象物品については、防災性能を有するものを使用するよう指導する。

(4) 屋上緊急離着陸場等の整備

本町消防本部は、原則として、非常用エレベーターの設置を要する高層建築物には、屋上緊急離着陸場又は緊急救助用スペースを設置するよう指導する。

また、本町消防本部及び大阪府をはじめ関係機関は、消防法改正（平成 19 年 6 月 22 日 法律第 93 号）に伴い、学校、病院、工場、事業場、興行場、百貨店等の建物で多数の者が出入りするものであり、かつ、大規模なものについては、火災予防だけでなく地震等による被害軽減の観点から、自衛消防組織を設置するとともに、防火管理者を定め、地震被害等に対応した消防計画を作成するなど、所有者等に対し、地震等による火災その他の災害に係る被害軽減のための措置を講ずるよう指導する。